【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年8月7日提出
【計算期間】	第29特定期間（自　2019年11月7日　至　2020年5月7日）
【ファンド名】	ＤＩＡＭパッシブ資産分散ファンド
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　菅野　暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
【事務連絡者氏名】	酒井　隆
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

①当ファンドは、安定的なインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

②当ファンドの信託金限度額は、4,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

＜ファンドの特色＞

1 3資産のリスク量が等しくなるように分散投資を行います。

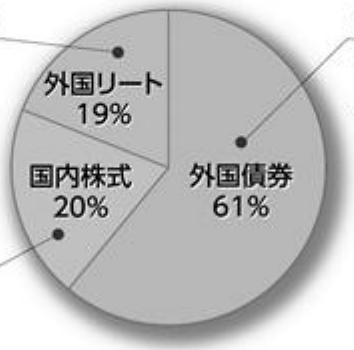
資産構成比

2020年5月末現在、ファンドにおける各資産のリスク量が均等となる比率(基本リスクウェイト)に基づき算出された資産構成比は以下の通りです。
各資産の相関関係を考慮したうえでファンドにおける3資産のリスク量が等しくなるように調整するため、相対的にリスクの高い資産の構成比は低くなり、相対的にリスクの低い資産の構成比は高くなります。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
S&P 先進国 REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)*への連動をめざします。
*上記指数のドルベースのデータを、基準価額算出に用いる為替レートによって委託会社が計算したものです。

日経225インデックスファンド・マザーファンド
日経平均株価への連動をめざします。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)への連動をめざします。



基本リスクウェイトに基づき定期的に算出された資産構成比に従い運用を行うため、左記比率は変化します。

※外国債券、国内株式、外国リートへの投資は、それぞれ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、日経225インデックスファンド・マザーファンド、外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンドを通じて行います。上記資産構成比は、各マザーファンドの構成比です。
※基本リスクウェイトは、当該資産の時価およびボラティリティをもとに、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社が定期的に計測します。計測の結果、原則として基本リスクウェイト(各々約33%)と、当ファンドにおけるいずれかの資産のリスクウェイトが5%以上乖離した場合にはリバランスを行います。純資産総額や市場環境等によって資産構成比を見直す場合もあります。
※2020年5月末現在の資産構成比は、2015年6月～2020年5月のヒストリカルデータから計測した各資産のリスク量に基づいて算出された比率です。各資産のリスク量は、外国債券はFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)、国内株式は日経平均株価、外国リートはS&P 先進国 REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)で計測したものです。

(出所:みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社)

2 海外投資の活用で通貨分散が図れます。

世界主要通貨である米ドル、ユーロ、日本円などに通貨分散が図れます。
資産分散に加え、通貨分散が図れることで、より一層の分散投資効果が期待できます。

※実質組入外貨建資産について為替ヘッジは行いません。

3 年6回の決算

奇数月の各6日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として利子・配当等収益(経費控除後)の範囲内で安定的な分配を行うことを基本とします。また、5月および11月には原則として利子・配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行うこととします。

・上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

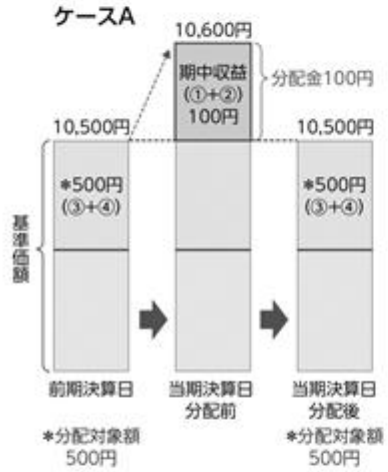
◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

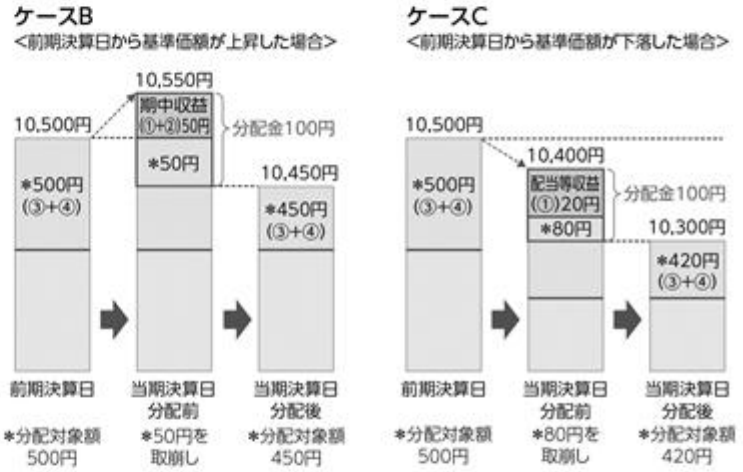
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



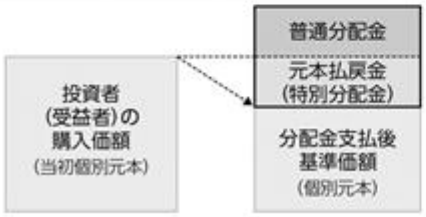
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

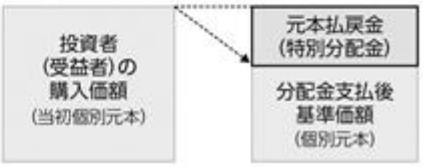
◆投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金　　：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

○商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　　） 資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

○商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

○属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 その他資産 （投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）資産配分変更型）） 資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　　）	グローバル （日本を含む） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり （　　） なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

○属性区分定義

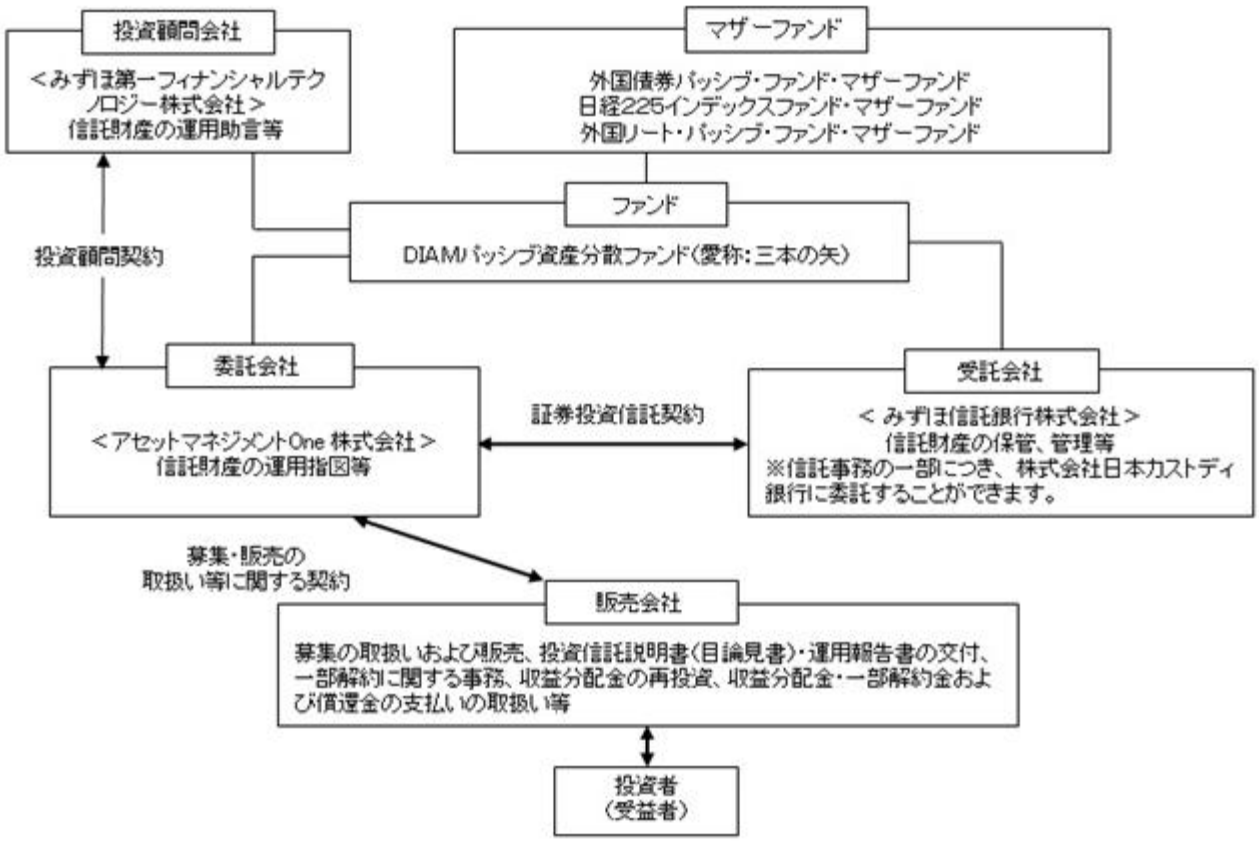
その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）資産配分変更　型　）））	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として複数の資産（株式、債券、不動産投信）を実質的な投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。 （注）商品分類表の投資対象資産は資産複合に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）資産配分変更型））に分類されます。
年6回（隔月）	目論見書または投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル（日本を含む）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

※上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。
上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でご覧いただけます。

（2）【ファンドの沿革】

2005年12月28日　　信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。

当該契約の内容は、運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。

当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金及び償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

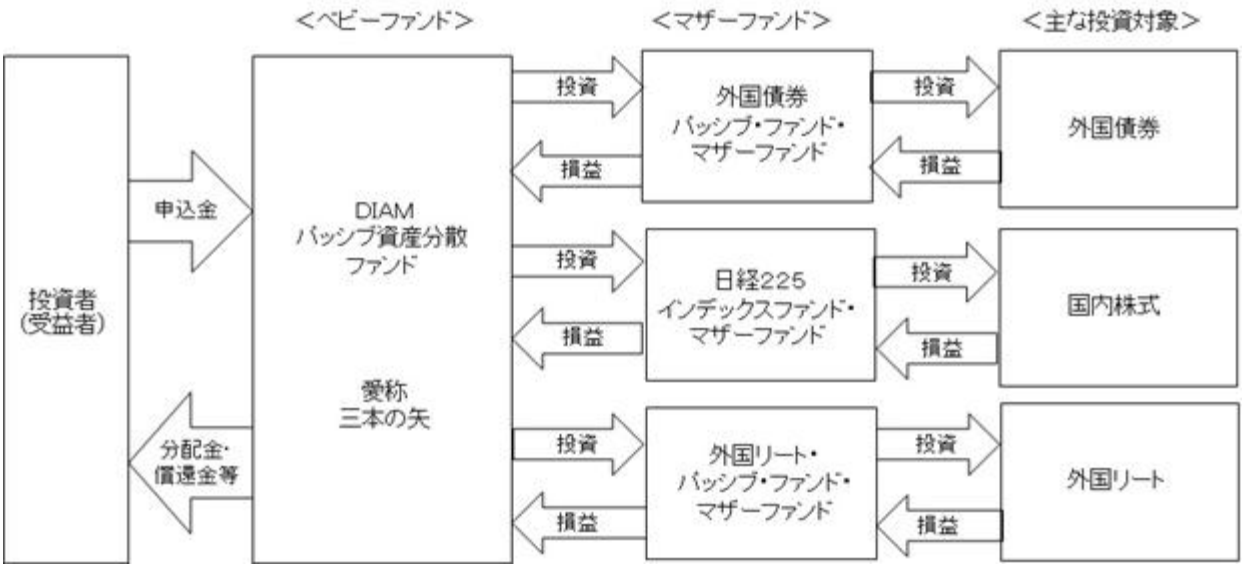
・「投資顧問契約」の概要

委託会社と投資顧問会社（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社）との間においては、当ファンドの運用にかかる助言契約が締結されております。当該契約の内容は、投資顧問サービスの内容、助言の基本方針、運用の責任等について規定したものです。

●ファミリーファンド方式とは●

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



○委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目８番２号

資本金の額

20億円（2020年5月29日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	**会社設立**
1998年3月31日	**「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得**
1998年12月1日	**証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可**
1999年10月1日	**第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。**
2008年1月1日	**「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社」に商号変更**
2016年10月1日	**ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更**

大株主の状況

（2020年5月29日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株※1	70.0%※2
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0%※2

※1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

※2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

＜基本方針＞

この投資信託は、安定的なインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

＜投資対象＞

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券、日経２２５インデックスファンド・マザーファンド受益証券および外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

＜投資態度＞

①外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、日経225インデックスファンド・マザーファンドおよび外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンドの各受益証券を通じて主に外国債券、国内株式および外国不動産投資信託証券に投資し、安定的なインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

②各マザーファンドへの投資に当たっては、各資産の信託財産におけるリスク量が均等となる比率に基づき算出された投資比率に従い、配分します。

③基本リスクウェイトは、各資産の時価およびボラティリティをもとに、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社が定期的に計測します。計測の結果、原則として、基本リスクウェイトから信託財産におけるいずれかの資産のリスクウェイトが5%以上乖離した場合にはリバランスを行います。

④上記規定にかかわらず、信託財産の純資産総額の水準や市場環境等によって、各資産の投資割合を見直す場合があります。

⑤実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いません。

（２）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類（約款第15条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

1. **有価証券**
2. **金銭債権**
3. **約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。）**

②有価証券の指図範囲（約款第16条第1項）

委託会社は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された、外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンドおよび日経225インデックスファンド・マザーファンドの各受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. **コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等**
2. **外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの。**
3. **指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)**

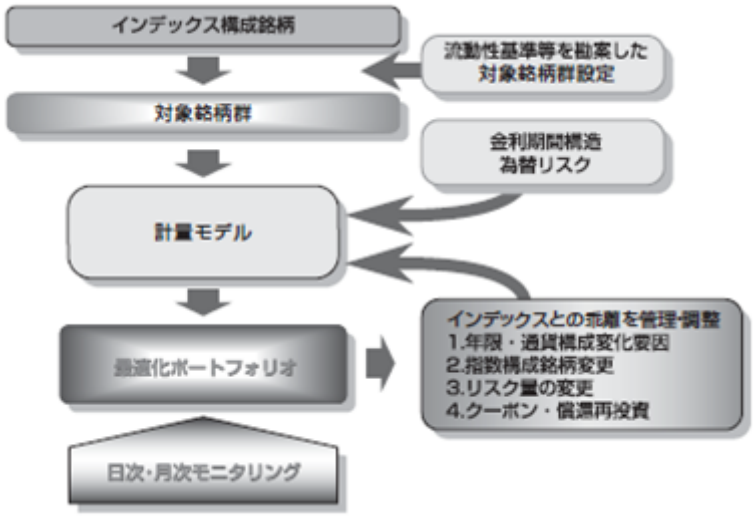
③金融商品の指図範囲（約款第16条第2項）

上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認める場合、委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. **預金**
2. **指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)**
3. **コール・ローン**
4. **手形割引市場において売買される手形**

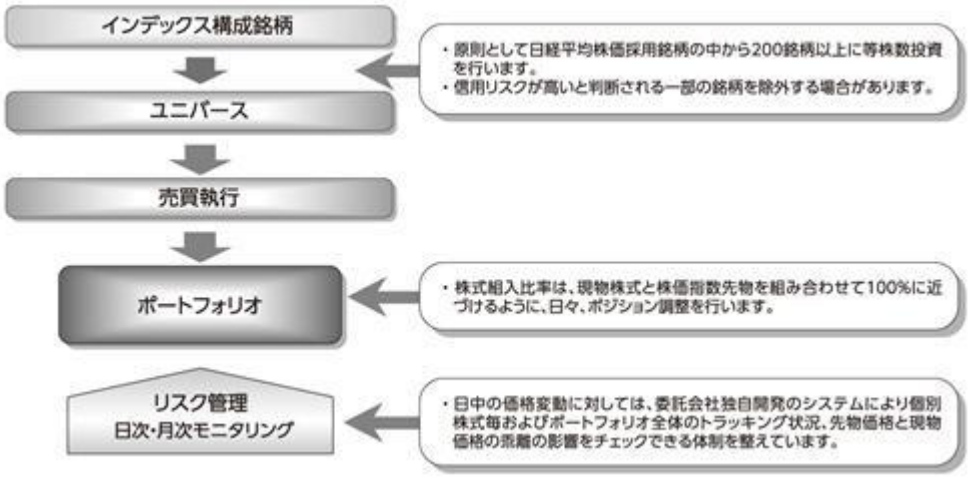
（参考）当ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要

ファンド名	**外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド**
基本方針	**この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。**
主な投資対象	**海外の公社債を主要投資対象とします。**

投資態度	①主に日本を除く世界主要国の公社債に投資し、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）」(注1)に連動する投資成果をめざして運用を行います。 (注1)FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。 このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。 ②外国債券への投資は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 ③外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する可能性があります。
運用プロセス	 ①流動性基準等による対象銘柄群設定 FTSE世界国債インデックス構成銘柄のうち、流動性基準等を勘案して投資対象銘柄群を設定します。 ②最適化法によるポートフォリオの構築 金利の期間構造、通貨エクスポージャーから発生するベンチマーク乖離要因が最小となるポートフォリオを構築します。 ③インデックスとの乖離を管理 日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理して、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。 インデックスとの乖離要因には以下のものがあります。 ・年限・通貨構成変化要因 ・指数構成銘柄変更 ・リスク量の変更 ・クーポン・償還再投資

主な投資制限	①株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限ります。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④外貨建資産への投資には、制限を設けません。 ⑤デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ⑥外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。 ⑦一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ファンド名	日経225インデックスファンド・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、日経平均株価（日経225）(注2)に連動する投資成果をめざして運用を行います。 (注2)日経平均株価 ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。 ③日経225インデックスファンド・マザーファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および日経225インデックスファンド・マザーファンドの取引に関して、一切責任を負いません。 ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。 ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。

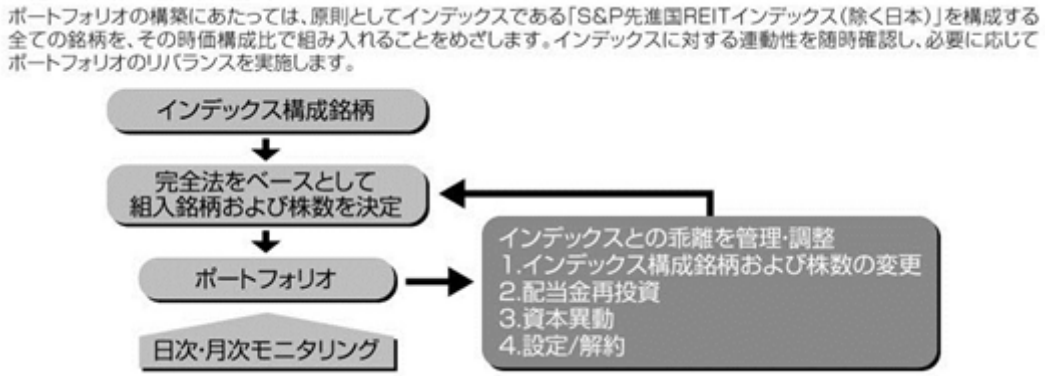
投資態度	①株式については、原則として日経平均株価（日経225）採用銘柄の中から200銘柄以上※に等株数投資します。 ※一部信用リスクが高いと思われる銘柄は投資対象から除外する場合があります。 ②株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、高位を保ちます。 ③株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引を行うことがあります。 ④非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ⑤国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引を行うことができます。 また、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引ならびに金利先渡取引を行うことができます。
運用プロセス	①原則として、日経225採用銘柄の中から200銘柄以上※に等株数投資を行います。 ※一部信用リスクが高いと思われる銘柄は投資対象から除外する場合があります。 ②株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、高位を保ちます。 ③資金の流出入に伴って発生する取引コスト等の影響を軽減するために取引コストの低い株価指数先物取引等を積極的に活用して、日経225との連動性の向上を図ります。 ※当ファンドの基準価額は、株式売買時における売買委託手数料の負担や先物価格と理論価格との乖離などによる影響により、日経平均株価（日経225）との間に若干の乖離を生じることがあります。 

主な投資制限	**①株式への投資割合には、制限を設けません。** **②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。** **③デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。** **④外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。** **⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。**

ファンド名	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

基本方針	**この投資信託は、Ｓ＆Ｐ 先進国 ＲＥＩＴインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）(注3)に連動する投資成果をめざして運用を行います。**

(注3)Ｓ＆Ｐ 先進国 ＲＥＩＴインデックスは、S&P Globalの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor’s®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるスタンダード＆プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（「Dow Jones」）の登録商標です。指数に直接投資することはできません。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の所有者またはいかなる一般人に対して、有価証券全般または具体的な商品への投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡するＳ＆Ｐ 先進国 ＲＥＩＴインデックスの能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。Ｓ＆Ｐ 先進国 ＲＥＩＴインデックスに関して、S&P Dow Jones Indicesと委託会社との間にある唯一の関係は、当指数とS&P Dow Jones Indicesおよび／または特定の商標、サービスマーク、および／または商標名のライセンス供与です。Ｓ＆Ｐ 先進国 ＲＥＩＴインデックスは委託会社または本商品に関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、Ｓ＆Ｐ 先進国 ＲＥＩＴインデックスの決定、構成または計算において委託会社または本商品の所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の価格および数量、または本商品の発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によっては本商品が将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。Ｓ＆Ｐ 先進国 ＲＥＩＴインデックスに基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。
S&P Dow Jones Indicesは、Ｓ＆Ｐ 先進国 ＲＥＩＴインデックスまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。
S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくはＳ＆Ｐ 先進国 ＲＥＩＴインデックスを使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、委託会社、本商品の所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果

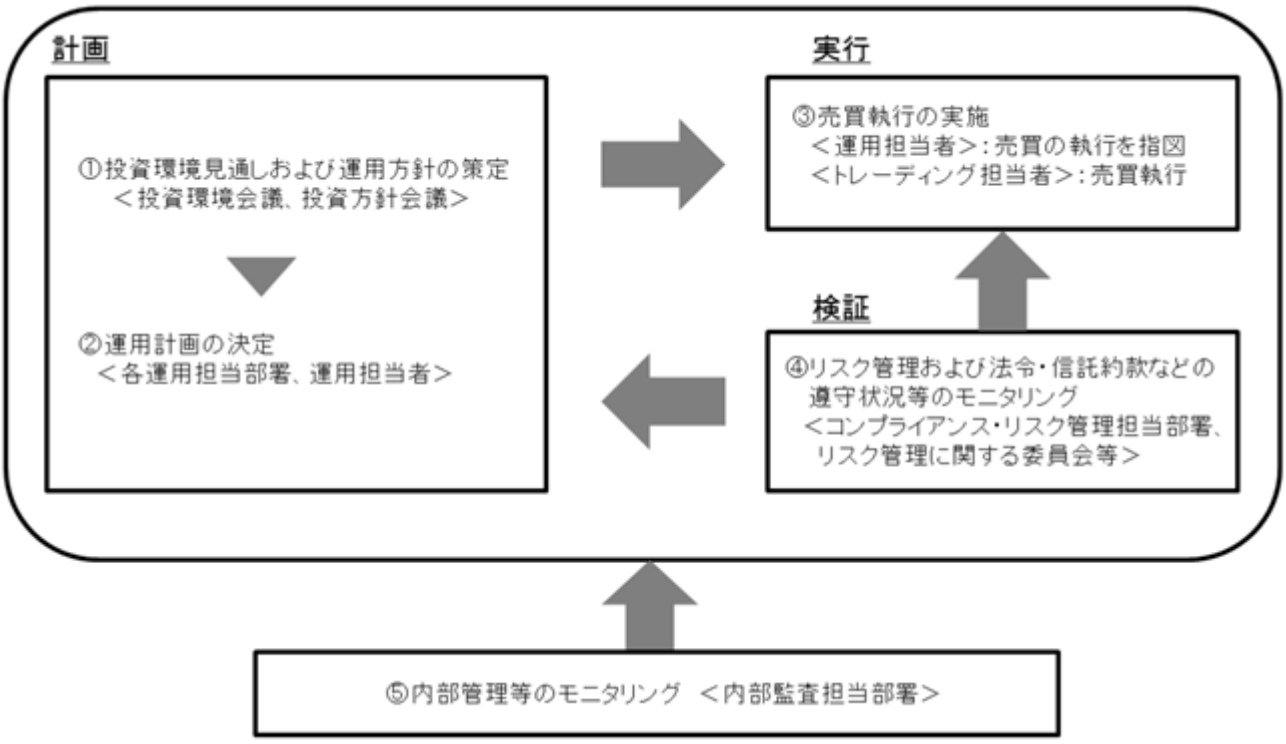
	について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと委託会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。
主な投資対象	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券※を主要投資対象とします。 ※海外の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券とします。
投資態度	1.主に日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、Ｓ＆Ｐ 先進国ＲＥＩＴインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果をめざして運用を行います。 2.不動産投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 3.外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。ただし、金利・為替状況によってはヘッジを行う場合があります。
運用プロセス	

主な投資制限	1.投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 2.外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 3.株式への直接投資は行いません。 4.同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。ただし、Ｓ＆Ｐ 先進国 ＲＥＩＴインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）における時価の構成割合が30%を超える不動産投資信託証券がある場合には、指数との連動性を維持するために当該不動産投資信託証券をＳ＆Ｐ 先進国 ＲＥＩＴインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の構成割合の範囲で組入れることができるものとします。 5.デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 6.外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。 7.一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

（３）【運用体制】

ａ．ファンドの運用体制



①　投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

② 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

③ 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

④ モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

⑤ 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

ｂ．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

ｃ．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

※運用体制は2020年5月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
※上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

（４）【分配方針】

1.収益分配方針

毎決算時（原則として奇数月の各6日。休業日の場合は翌営業日。）に、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

(1)分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(2)分配対象額についての分配方針

収益分配は、分配対象額の範囲のうち、原則として利子・配当等収益の範囲内で行います。また、毎年5月および11月の決算時には、原則として利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

(3)留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

2.収益の分配方式

(1)信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

1)信託財産に属する配当等収益（利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2)売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額、監査報酬及び当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

(2)毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

3.収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は、税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

(1)マザーファンドへの投資割合（約款 運用の基本方針2.運用方法（3）投資制限）

マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。

(2)株式への投資割合（約款 運用の基本方針2.運用方法（3）投資制限）

株式への直接投資は行いません。

(3)外貨建資産の実質投資割合（約款 運用の基本方針2.運用方法（3）投資制限）

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

(4)一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款 運用の基本方針2.運用方法（3）投資制限）

(5)有価証券先物取引等のデリバティブ取引は行いません。

(6)特別の場合の外貨建資産への投資制限（約款第19条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(7)資金の借入れ（約款第26条）

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(b)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

(c)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(d)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

○資産配分リスク

資産配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数または全ての資産の価値が同時に下落した場合等は、基準価額の下落要因となります。

各資産（外国債券、国内株式、外国リート）の実質資産配分比率は基本リスクウェイトに基づいた比率とします。収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数またはすべての資産価値が下落する場合には、当ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。

○金利リスク

金利の上昇は、基準価額の下落要因となります。

金利リスクとは、金利変動により債券およびリートの価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落します。また金利の変動に伴い、リートの価格も変動する傾向があり、当ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。

○株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは株式に実質的に投資します。株式の価格は一般に大きく変動します。株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

○リートの価格変動リスク

リートの価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。
当ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。

○為替リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは実質組入外貨建資産の為替リスクに対して為替ヘッジを行わないため、為替相場が円高になった場合には、当ファンドの基準価額の下落要因となります。
また実質組入外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。

○信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、当ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

○流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

○カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、もしくは取引に対して規制が変更となる場合または新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落する要因となる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

○当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

○有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

○当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。

○資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

○委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができます。

○当ファンドは、信託財産の純資産総額が50億円を下回ることとなった場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

○注意事項

イ．当ファンドは、実質的に債券、株式、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。

ロ．投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

ハ．投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

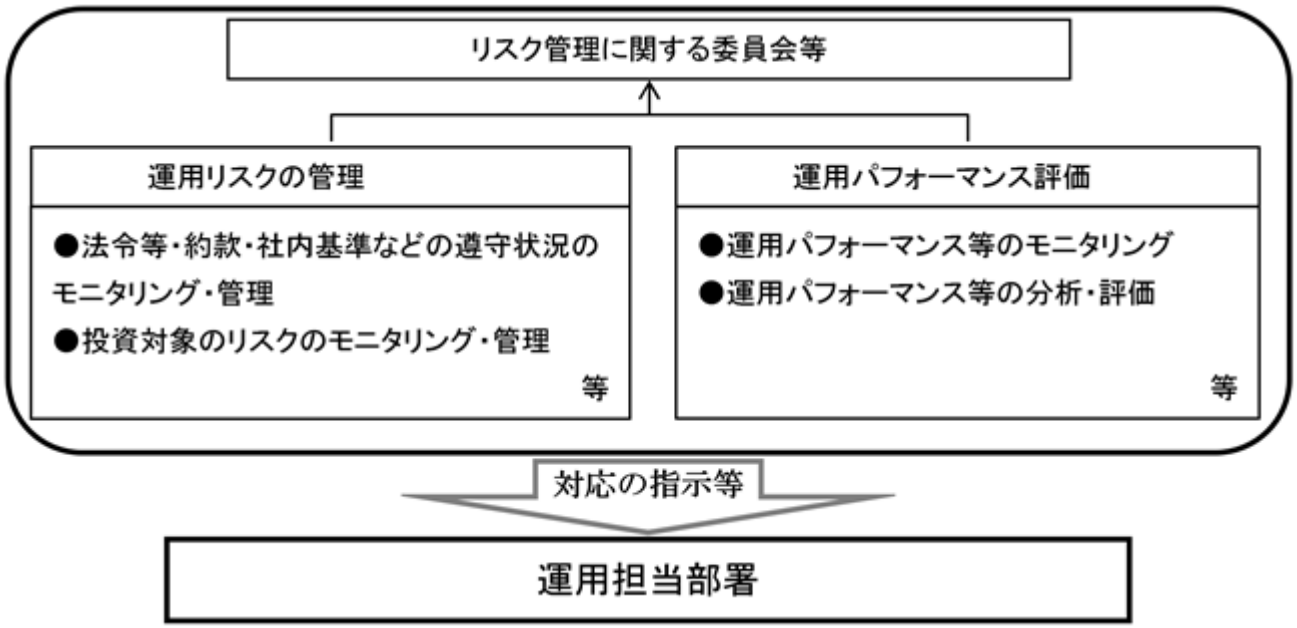
＜リスク管理体制＞

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。

・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。

・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



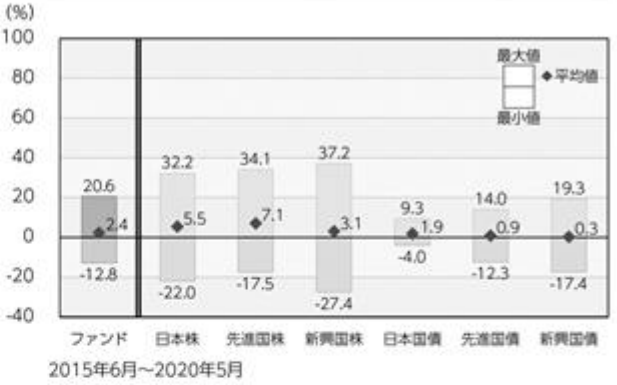
※リスク管理体制は2020年5月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



2015年6月～2020年5月

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

お申込時に、お申込日の翌営業日の基準価額に、2.2%（税抜2.0%）を上限として、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

※償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

※「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

（2）【換金（解約）手数料】

ありません。

（3）【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.1%（税抜1.0%）

※信託報酬の配分は各販売会社の取扱純資産額に応じて以下の通りとします。

信託報酬の配分（税抜）			
各販売会社の 取扱純資産額	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	年率0.44%	年率0.50%	年率0.06%
100億円超 300億円以下の部分	年率0.39%	年率0.55%	年率0.06%
300億円超の部分	年率0.34%	年率0.60%	年率0.06%
主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

※信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

※信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

※委託会社の信託報酬には、当ファンドの投資顧問会社（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社）に対する投資顧問報酬が含まれます。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（４）【その他の手数料等】

①信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

②その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

1)信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

2)監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

3)有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

4)マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

※上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上場不動産投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託（リート）の費用は表示しておりません。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

（５）【課税上の取扱い】

◇当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

①収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）※については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアＮＩＳＡ（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

ＮＩＳＡおよびジュニアＮＩＳＡは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご留意ください。

○法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2020年5月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

＜個別元本について＞

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コー

ス」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

③収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞を参照。）

＜収益分配金の課税について＞

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

５【運用状況】

（１）【投資状況】

令和2年5月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券		3,840,739,918	98.63
	内　日本	3,840,739,918	98.63
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		53,315,845	1.37
純資産総額		3,894,055,763	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

令和2年5月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券		119,509,344,826	97.25
	内　アメリカ	55,317,169,368	45.01
	内　フランス	11,983,337,327	9.75
	内　イタリア	11,072,420,397	9.01
	内　ドイツ	8,663,811,501	7.05
	内　イギリス	7,914,367,031	6.44
	内　スペイン	7,033,534,132	5.72
	内　ベルギー	3,020,745,374	2.46
	内　オーストラリア	2,324,020,907	1.89
	内　オランダ	2,278,620,459	1.85
	内　カナダ	2,168,936,856	1.76
	内　オーストリア	2,014,002,302	1.64
	内　アイルランド	1,038,849,277	0.85
	内　メキシコ	791,265,473	0.64
	内　フィンランド	682,758,744	0.56
	内　ポーランド	672,528,566	0.55
	内　デンマーク	575,425,108	0.47
	内　マレーシア	566,136,087	0.46
	内　シンガポール	494,440,195	0.40
	内　イスラエル	380,150,820	0.31
	内　スウェーデン	259,501,942	0.21
	内　ノルウェー	257,322,960	0.21
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		3,378,499,190	2.75
純資産総額		122,887,844,016	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

日経２２５インデックスファンド・マザーファンド

令和2年5月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株式		23,078,553,300	94.04
	内　日本	23,078,553,300	94.04
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,462,291,090	5.96
純資産総額		24,540,844,390	100.00

その他資産の投資状況

令和2年5月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引（買建）		1,439,460,000	5.87
	内　日本	1,439,460,000	5.87

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。
（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

令和2年5月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券		3,719,487,849	10.63
	内　オーストラリア	2,250,972,658	6.44
	内　シンガポール	1,468,515,191	4.20
投資証券		30,887,124,968	88.31
	内　アメリカ	26,038,187,735	74.45
	内　イギリス	1,732,463,487	4.95
	内　カナダ	633,529,813	1.81
	内　香港	586,249,389	1.68
	内　フランス	540,472,784	1.55
	内　ベルギー	422,103,931	1.21
	内　オランダ	319,165,158	0.91
	内　スペイン	186,512,647	0.53
	内　ニュージーランド	151,000,588	0.43
	内　ドイツ	98,140,366	0.28
	内　ガーンジィ	86,547,239	0.25
	内　アイルランド	47,467,557	0.14
	内　イスラエル	24,386,165	0.07
	内　マン島	8,711,705	0.02
	内　韓国	6,636,287	0.02
	内　イタリア	5,550,117	0.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		368,156,765	1.05
純資産総額		34,974,769,582	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

令和2年5月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	1,124,396,528	1.8789 2,112,628,637	1.9338 2,174,358,005	－ －	55.84
2	日経２２５インデックスファンド・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	509,876,790	1.5724 801,781,252	1.7475 891,009,690	－ －	22.88
3	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	725,528,421	0.9852 714,863,153	1.0687 775,372,223	－ －	19.91

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和2年5月29日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	98.63
合計	98.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

（参考）
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

令和2年5月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	US T N/B 2.0 11/15/21 アメリカ	国債証券	1,118,312,000	101.00 1,129,538,800	102.66 1,148,148,206	2 2021/11/15	0.93
2	US T N/B 2.0 05/31/21 アメリカ	国債証券	1,089,278,900	100.66 1,096,554,933	101.81 1,109,064,626	2 2021/5/31	0.90
3	US T N/B 2.125 12/31/21 アメリカ	国債証券	984,974,800	101.30 997,825,637	103.07 1,015,293,555	2.125 2021/12/31	0.83
4	US T N/B 2.125 09/30/21 アメリカ	国債証券	950,565,200	101.08 960,887,739	102.59 975,220,484	2.125 2021/9/30	0.79
5	US T N/B 2.0 02/15/22 アメリカ	国債証券	910,779,100	101.19 921,630,175	103.12 939,276,521	2 2022/2/15	0.76
6	US T N/B 1.75 03/31/22 アメリカ	国債証券	751,634,700	100.75 757,330,677	102.87 773,244,197	1.75 2022/3/31	0.63
7	US T N/B 2.375 08/15/24 アメリカ	国債証券	690,342,600	108.30 747,687,012	108.67 750,208,246	2.375 2024/8/15	0.61
8	US T N/B 2.0 11/30/22 アメリカ	国債証券	708,622,700	101.70 720,691,429	104.49 740,455,356	2 2022/11/30	0.60
9	US T N/B 2.125 06/30/22 アメリカ	国債証券	702,170,900	101.72 714,294,315	104.05 730,641,732	2.125 2022/6/30	0.59

10	US T N/B 2.5 05/15/24 アメリカ	国債証券	670,987,200	104.63 702,072,774	108.72 729,541,313	2.5 2024/5/15	0.59
11	US T N/B 8.0 11/15/21 アメリカ	国債証券	645,180,000	111.23 717,636,732	111.51 719,451,301	8 2021/11/15	0.59
12	US T N/B 2.75 11/15/23 アメリカ	国債証券	647,330,600	105.04 680,000,565	108.62 703,162,864	2.75 2023/11/15	0.57
13	US T N/B 3.125 11/15/28 アメリカ	国債証券	520,445,200	113.25 589,444,842	120.60 627,705,701	3.125 2028/11/15	0.51
14	US T N/B 1.625 11/15/22 アメリカ	国債証券	604,318,600	100.67 608,402,470	103.49 625,446,139	1.625 2022/11/15	0.51
15	US T N/B 2.75 02/15/24 アメリカ	国債証券	572,059,600	105.35 602,718,419	109.18 624,617,575	2.75 2024/2/15	0.51
16	US T N/B 2.125 12/31/22 アメリカ	国債証券	593,565,600	102.11 606,132,493	104.95 622,965,646	2.125 2022/12/31	0.51
17	US T N/B 2.0 02/15/25 アメリカ	国債証券	569,909,000	102.98 586,917,221	107.74 614,032,420	2 2025/2/15	0.50
18	US T N/B 2.25 11/15/25 アメリカ	国債証券	558,080,700	104.62 583,891,932	109.88 613,234,766	2.25 2025/11/15	0.50
19	US T N/B 2.0 08/15/25 アメリカ	国債証券	557,005,400	103.17 574,716,427	108.33 603,437,018	2 2025/8/15	0.49
20	US T N/B 2.125 05/15/25 アメリカ	国債証券	553,779,500	103.71 574,329,907	108.66 601,759,298	2.125 2025/5/15	0.49
21	US T N/B 1.75 05/15/22 アメリカ	国債証券	580,662,000	100.82 585,425,239	103.06 598,467,452	1.75 2022/5/15	0.49
22	US T N/B 2.875 08/15/28 アメリカ	国債証券	503,240,400	110.99 558,557,522	118.14 594,531,353	2.875 2028/8/15	0.48
23	US T N/B 1.75 09/30/22 アメリカ	国債証券	564,532,500	100.96 570,001,408	103.62 584,996,803	1.75 2022/9/30	0.48
24	US T N/B 2.875 05/15/28 アメリカ	国債証券	476,357,900	110.75 527,603,586	117.80 561,171,932	2.875 2028/5/15	0.46
25	US T N/B 1.5 09/30/21 アメリカ	国債証券	550,553,600	100.10 551,134,257	101.75 560,209,791	1.5 2021/9/30	0.46
26	US T N/B 1.75 01/31/23 アメリカ	国債証券	535,499,400	101.10 541,398,257	104.10 557,463,239	1.75 2023/1/31	0.45
27	US T N/B 1.625 12/31/21 アメリカ	国債証券	537,650,000	102.42 550,671,130	102.27 549,894,118	1.625 2021/12/31	0.45
28	US T N/B 2.0 05/31/24 アメリカ	国債証券	512,918,100	102.59 526,221,912	106.82 547,900,714	2 2024/5/31	0.45
29	US T N/B 2.25 11/15/24 アメリカ	国債証券	504,315,700	104.01 524,567,125	108.52 547,300,730	2.25 2024/11/15	0.45
30	US T N/B 2.75 02/15/28 アメリカ	国債証券	469,906,100	109.60 515,024,423	116.39 546,963,353	2.75 2028/2/15	0.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和2年5月29日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	97.25
合計	97.25

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

日経２２５インデックスファンド・マザーファンド

令和2年5月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率（%）
1	ファーストリテイリング 日本	株式 小売業	38,000	63,191.28 2,401,268,893	60,530.00 2,300,140,000	－ －	9.37
2	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	228,000	4,377.54 998,079,318	4,832.00 1,101,696,000	－ －	4.49
3	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	38,000	21,914.69 832,758,443	21,500.00 817,000,000	－ －	3.33
4	ファナック 日本	株式 電気機器	38,000	20,191.66 767,283,124	19,215.00 730,170,000	－ －	2.98
5	ＫＤＤＩ 日本	株式 情報・通信業	228,000	3,191.94 727,762,636	3,136.00 715,008,000	－ －	2.91
6	テルモ 日本	株式 精密機器	152,000	3,550.55 539,684,370	4,230.00 642,960,000	－ －	2.62
7	中外製薬 日本	株式 医薬品	38,000	10,029.41 381,117,920	15,890.00 603,820,000	－ －	2.46
8	ダイキン工業 日本	株式 機械	38,000	15,068.08 572,587,260	15,850.00 602,300,000	－ －	2.45
9	信越化学工業 日本	株式 化学	38,000	12,148.34 461,637,014	12,620.00 479,560,000	－ －	1.95
10	京セラ 日本	株式 電気機器	76,000	6,988.72 531,142,789	5,831.00 443,156,000	－ －	1.81
11	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	114,000	3,607.98 411,310,236	3,710.00 422,940,000	－ －	1.72
12	アドバンテスト 日本	株式 電気機器	76,000	5,128.59 389,773,145	5,320.00 404,320,000	－ －	1.65
13	エムスリー 日本	株式 サービス業	91,200	2,765.13 252,180,709	4,340.00 395,808,000	－ －	1.61
14	第一三共 日本	株式 医薬品	38,000	6,907.57 262,487,713	10,085.00 383,230,000	－ －	1.56
15	ＴＤＫ 日本	株式 電気機器	38,000	10,877.66 413,351,281	10,080.00 383,040,000	－ －	1.56

16	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	190,000	1,792.91 340,652,932	1,914.50 363,755,000	－ －	1.48
17	セコム 日本	株式 サービス業	38,000	9,430.59 358,362,515	9,334.00 354,692,000	－ －	1.45
18	花王 日本	株式 化学	38,000	8,469.88 321,855,624	8,647.00 328,586,000	－ －	1.34
19	エーザイ 日本	株式 医薬品	38,000	7,639.33 290,294,838	8,438.00 320,644,000	－ －	1.31
20	ファミリーマート 日本	株式 小売業	152,000	2,542.38 386,443,058	2,019.00 306,888,000	－ －	1.25
21	オリンパス 日本	株式 精密機器	152,000	1,558.09 236,829,815	1,871.50 284,468,000	－ －	1.16
22	オムロン 日本	株式 電気機器	38,000	6,387.68 242,731,845	7,140.00 271,320,000	－ －	1.11
23	ソニー 日本	株式 電気機器	38,000	6,636.76 252,197,206	6,874.00 261,212,000	－ －	1.06
24	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	38,000	7,396.37 281,062,407	6,755.00 256,690,000	－ －	1.05
25	資生堂 日本	株式 化学	38,000	8,135.12 309,134,739	6,570.00 249,660,000	－ －	1.02
26	塩野義製薬 日本	株式 医薬品	38,000	6,178.39 234,778,853	6,361.00 241,718,000	－ －	0.98
27	エヌ・ティ・ティ・データ 日本	株式 情報・通信業	190,000	1,382.43 262,662,966	1,245.00 236,550,000	－ －	0.96
28	バンダイナムコホールディングス 日本	株式 その他製品	38,000	6,351.63 241,362,291	5,996.00 227,848,000	－ －	0.93
29	トレンドマイクロ 日本	株式 情報・通信業	38,000	5,312.34 201,869,043	5,920.00 224,960,000	－ －	0.92
30	日東電工 日本	株式 化学	38,000	5,847.06 222,188,283	5,830.00 221,540,000	－ －	0.90

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和2年5月29日現在

種類	投資比率（%）
株式	94.04
合計	94.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和2年5月29日現在

業種	国内／外国	投資比率（%）
電気機器	国内	17.82
小売業		12.13
情報・通信業		10.16
医薬品		9.89
化学		7.76
サービス業		5.74
機械		4.32
輸送用機器		4.05
精密機器		3.99
食料品		3.68
その他製品		2.07
建設業		1.92
陸運業		1.91
卸売業		1.71
不動産業		1.24
ガラス・土石製品		1.00
保険業		0.79
非鉄金属		0.75
ゴム製品		0.68
銀行業		0.54
証券、商品先物取引業		0.27
倉庫・運輸関連業		0.21
石油・石炭製品		0.21
金属製品		0.20
その他金融業		0.20
電気・ガス業		0.19
繊維製品		0.16
水産・農林業		0.11
パルプ・紙		0.11
海運業		0.07
鉄鋼		0.06
鉱業		0.05
空運業		0.04
合計		94.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

令和2年5月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	PROLOGIS INC アメリカ	投資証券	224,820	9,374.10 2,107,485,735	10,005.66 2,249,473,942	－ －	6.43
2	EQUINIX INC アメリカ	投資証券	26,851	68,162.34 1,830,227,011	74,555.92 2,001,901,155	－ －	5.72
3	DIGITAL REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券	80,023	14,899.85 1,192,331,260	15,704.75 1,256,741,729	－ －	3.59

4	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券	45,726	22,567.36 1,031,915,235	21,633.96 989,234,486	－ －	2.83
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	42,498	19,614.33 833,570,199	17,100.49 726,736,874	－ －	2.08
6	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券	106,212	7,725.79 820,571,787	6,545.35 695,194,831	－ －	1.99
7	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券	123,460	6,743.04 832,496,053	5,520.59 681,572,066	－ －	1.95
8	REALTY INCOME CORP アメリカ	投資証券	104,260	6,716.74 700,287,369	5,989.42 624,457,033	－ －	1.79
9	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券	37,297	16,381.98 610,998,806	16,682.20 622,196,170	－ －	1.78
10	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	93,359	10,424.70 973,240,453	6,424.91 599,823,872	－ －	1.72
11	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券	20,100	29,323.95 589,411,493	26,759.91 537,874,307	－ －	1.54
12	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	489,196	1,014.73 496,402,244	1,099.50 537,872,714	－ －	1.54
13	LINK REIT 香港	投資証券	643,920	1,052.31 677,604,248	790.58 509,076,712	－ －	1.46
14	INVITATION HOMES INC アメリカ	投資証券	163,706	2,796.84 457,860,146	2,817.28 461,206,621	－ －	1.32
15	VENTAS INC アメリカ	投資証券	113,340	4,778.34 541,577,175	3,952.80 448,010,669	－ －	1.28
16	MID AMERICA アメリカ	投資証券	34,682	12,855.43 445,852,028	12,651.97 438,795,963	－ －	1.25
17	SUN COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	28,178	14,845.02 418,303,166	14,896.13 419,743,176	－ －	1.20
18	DUKE REALTY TRUST アメリカ	投資証券	111,746	3,649.26 407,790,633	3,745.26 418,518,930	－ －	1.20
19	HEALTHPEAK PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	150,477	3,114.37 468,641,483	2,751.69 414,066,462	－ －	1.18
20	EXTRA SPACE STORAGE INC アメリカ	投資証券	39,555	10,760.33 425,625,119	10,454.06 413,510,604	－ －	1.18
21	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	43,718	11,866.28 518,770,371	9,436.83 412,559,456	－ －	1.18
22	SEGRO PLC イギリス	投資証券	334,954	1,085.37 363,551,465	1,123.85 376,439,526	－ －	1.08
23	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES アメリカ	投資証券	55,610	6,850.02 380,929,926	6,720.62 373,733,956	－ －	1.07
24	UDR INC アメリカ	投資証券	89,518	4,513.75 404,061,950	4,134.52 370,114,722	－ －	1.06
25	WP CAREY INC アメリカ	投資証券	52,358	7,753.27 405,946,087	6,696.96 350,639,871	－ －	1.00
26	MEDICAL PROPERTIES TRUST アメリカ	投資証券	157,205	1,969.63 309,637,235	1,951.66 306,812,203	－ －	0.88
27	CAMDEN PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券	29,412	10,323.04 303,621,452	9,951.90 292,705,326	－ －	0.84

28	VICI PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	140,047	2,111.18 295,665,303	2,083.93 291,848,340	－ －	0.83
29	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券	217,849	1,472.89 320,868,932	1,293.58 281,806,394	－ －	0.81
30	SCENTRE GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	1,637,682	201.24 329,578,761	169.81 278,099,693	－ －	0.80

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和2年5月29日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	10.63
投資証券	88.31
合計	98.95

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
該当事項はありません。

日経２２５インデックスファンド・マザーファンド
該当事項はありません。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
該当事項はありません。

日経２２５インデックスファンド・マザーファンド

令和2年5月29日現在

種類	取引所	資産の名称	買建／売建	数量	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＮＫ２２５ 先物　０２０６月	買建	66	1,317,701,780	1,439,460,000	5.87

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

直近日（令和2年5月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（分配落）（百万円）	純資産総額（分配付）（百万円）	１口当たりの純資産額（分配落）（円）	１口当たりの純資産額（分配付）（円）
第10特定期間末（平成22年11月8日）	20,058	20,122	0.6285	0.6305
第11特定期間末（平成23年5月6日）	16,145	16,196	0.6294	0.6314
第12特定期間末（平成23年11月7日）	12,927	12,971	0.5913	0.5933
第13特定期間末（平成24年5月7日）	11,671	11,709	0.6135	0.6155
第14特定期間末（平成24年11月6日）	10,489	10,523	0.6198	0.6218
第15特定期間末（平成25年5月7日）	12,649	12,679	0.8443	0.8463
第16特定期間末（平成25年11月6日）	11,038	11,065	0.8205	0.8225
第17特定期間末（平成26年5月7日）	10,129	10,152	0.8632	0.8652
第18特定期間末（平成26年11月6日）	9,613	9,632	0.9835	0.9855
第19特定期間末（平成27年5月7日）	8,274	8,306	1.0322	1.0362
第20特定期間末（平成27年11月6日）	7,625	7,654	1.0313	1.0353
第21特定期間末（平成28年5月6日）	6,403	6,431	0.9202	0.9242
第22特定期間末（平成28年11月7日）	5,842	5,868	0.8814	0.8854
第23特定期間末（平成29年5月8日）	5,900	5,924	0.9656	0.9696
第24特定期間末（平成29年11月6日）	5,749	5,772	1.0196	1.0236

第25特定期間末 (平成30年5月7日)	5,179	5,200	0.9719	0.9759
第26特定期間末 (平成30年11月6日)	4,893	4,913	0.9717	0.9757
第27特定期間末 (令和1年5月7日)	4,666	4,685	0.9822	0.9862
第28特定期間末 (令和1年11月6日)	4,493	4,511	1.0075	1.0115
第29特定期間末 (令和2年5月7日)	3,694	3,711	0.8865	0.8905
令和1年5月末日	4,522	－	0.9589	－
6月末日	4,553	－	0.9731	－
7月末日	4,515	－	0.9781	－
8月末日	4,460	－	0.9704	－
9月末日	4,490	－	0.9905	－
10月末日	4,533	－	1.0147	－
11月末日	4,483	－	1.0130	－
12月末日	4,439	－	1.0160	－
令和2年1月末日	4,345	－	1.0153	－
2月末日	4,193	－	0.9855	－
3月末日	3,800	－	0.9025	－
4月末日	3,821	－	0.9161	－
5月末日	3,894	－	0.9368	－

②【分配の推移】

	１口当たりの分配金（円）
第10特定期間	0.0060
第11特定期間	0.0060
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060
第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060
第18特定期間	0.0060
第19特定期間	0.0080
第20特定期間	0.0120
第21特定期間	0.0120
第22特定期間	0.0120
第23特定期間	0.0120
第24特定期間	0.0120
第25特定期間	0.0120
第26特定期間	0.0120
第27特定期間	0.0120
第28特定期間	0.0120
第29特定期間	0.0120

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第10特定期間	△5.0
第11特定期間	1.1
第12特定期間	△5.1
第13特定期間	4.8
第14特定期間	2.0
第15特定期間	37.2
第16特定期間	△2.1
第17特定期間	5.9
第18特定期間	14.6
第19特定期間	5.8
第20特定期間	1.1
第21特定期間	△9.6
第22特定期間	△2.9
第23特定期間	10.9
第24特定期間	6.8
第25特定期間	△3.5
第26特定期間	1.2
第27特定期間	2.3
第28特定期間	3.8
第29特定期間	△10.8

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第10特定期間	53,618,604	8,204,874,205
第11特定期間	1,514,650	6,263,429,601
第12特定期間	1,916,952	3,790,461,547
第13特定期間	2,061,431	2,841,780,229
第14特定期間	2,034,438	2,100,222,619
第15特定期間	6,951,337	1,949,923,015
第16特定期間	6,320,432	1,535,766,810
第17特定期間	15,869,172	1,734,819,772
第18特定期間	16,058,181	1,975,668,867
第19特定期間	62,440,438	1,820,305,356
第20特定期間	132,044,731	755,341,197
第21特定期間	32,157,555	466,875,901
第22特定期間	13,732,426	344,121,622
第23特定期間	8,609,544	526,378,270
第24特定期間	34,956,212	506,194,280
第25特定期間	20,175,534	330,388,944
第26特定期間	21,058,344	314,294,301
第27特定期間	8,798,917	293,258,836
第28特定期間	11,299,436	302,462,751
第29特定期間	16,551,738	309,113,564

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

＜＜参考情報＞＞

データの基準日:2020年5月29日

基準価額・純資産の推移 〈2010年5月31日～2020年5月29日〉

※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2005年12月28日)

分配の推移(税引前)

2019年 9月	40円
2019年11月	40円
2020年 1月	40円
2020年 3月	40円
2020年 5月	40円
直近1年間累計	240円
設定来累計	4,280円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	55.84
2	日経225インデックスファンド・マザーファンド	22.88
3	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	19.91

■外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	US T N/B 2.0 11/15/21	国債証券	アメリカ	2	2021/11/15	0.93
2	US T N/B 2.0 05/31/21	国債証券	アメリカ	2	2021/5/31	0.90
3	US T N/B 2.125 12/31/21	国債証券	アメリカ	2.125	2021/12/31	0.83
4	US T N/B 2.125 09/30/21	国債証券	アメリカ	2.125	2021/9/30	0.79
5	US T N/B 2.0 02/15/22	国債証券	アメリカ	2	2022/2/15	0.76

■日経225インデックスファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	ファーストリテイリング	株式	日本	小売業	9.37
2	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	4.49
3	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	3.33
4	ファナック	株式	日本	電気機器	2.98
5	KDDI	株式	日本	情報・通信業	2.91

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2020年5月29日

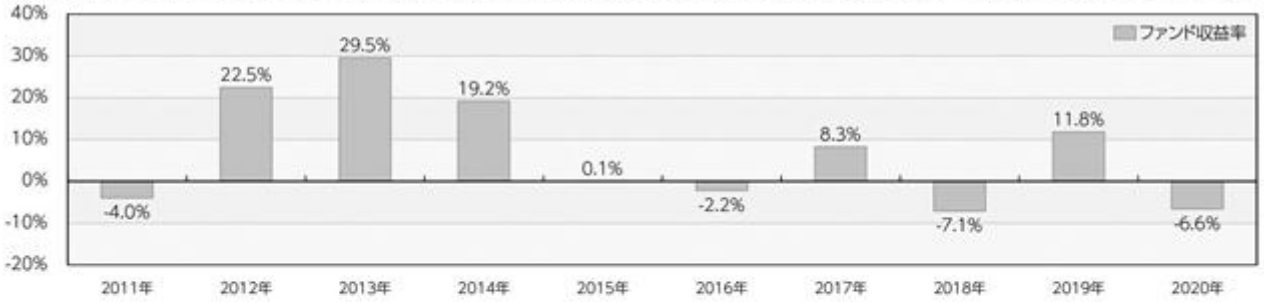
■外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	比率(%)
1	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカ	6.43
2	EQUINIX INC	投資証券	アメリカ	5.72
3	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカ	3.59
4	PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカ	2.83
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	アメリカ	2.08

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※2020年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがって分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として、販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、オーストラリア証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、オランダの銀行、フランスの銀行のいずれかの休業日に該当する日（以下「海外休業日」という場合があります。）には、お申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

※受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

・お申込価額は、お申込日の翌営業日の基準価額※とします。なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は各計算期間終了日の基準価額とします。

※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。(但し、便宜上1万口当たりに換算した基準価額で表示することがあります。)

・基準価額は当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

・販売会社へのお問い合わせ

・委託会社への照会

ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・お申込単位は、各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。

お申込みになる販売会社によってはどちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

※「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

※当初元本は1口当たり1円です。

・お申込手数料は、お申込日の翌営業日の基準価額に、2.2%（税抜2.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

※償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

※「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。

・お申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各お申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について再信託を行っている場合は当該再信託先の口座）に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、各販売会社の定める単位をもって解約の請求をすることができます。受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※海外休業日には、解約の受付を行いません。

※解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

・解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額として当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を控除した価額とします。
解約価額＝基準価額－信託財産留保額

・解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して5営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

・解約価額の照会方法等
解約価額は委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。
※当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。
・販売会社へのお問い合わせ
・委託会社への照会
ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/
コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

＜主な投資対象の時価評価方法の原則＞

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
公社債等	計算日※における以下のいずれかの価額 ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。） ・価格情報会社の提供する価額

株式	計算日※における金融商品取引所等の最終相場
不動産投資信託証券	計算日※における金融商品取引所等の最終相場
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

※外国で取引されているものについては、計算時に知りうる直近の日

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

・販売会社へのお問い合わせ

・委託会社への照会

ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

信託期間は2005年12月28日から無期限です。

※下記「(5) その他　イ．償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

a.計算期間は原則として1月7日から3月6日まで、3月7日から5月6日まで、5月7日から7月6日まで、7月7日から9月6日まで、9月7日から11月6日まで、11月7日から翌年1月6日までとします。

b.上記a.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

（５）【その他】

イ．償還規定

a.委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、ファンドの信託財産の純資産総額が50億円を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

b.委託会社は、信託期間中においてこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

c.委託会社は、上記a.およびb.の事項について、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。た

だし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

d.委託会社は上記c.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

e.上記d.に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託契約の解約をしません。

f.委託会社は、上記e.の規定により、信託契約を解約しないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

g.上記d.からf.の規定は信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記d.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

h.委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

i.委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ.信託約款の変更d.」に該当する場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

j.受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記 「ロ.信託約款の変更」の規定に従い、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

k.上記 d.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

ロ．信託約款の変更

a.委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

b.委託会社は、上記a.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

c.委託会社は上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べることができる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

d.上記c.に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託約款の変更をしません。

e.委託会社は、上記d.の規定により、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

f.委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、上記a.からe.の規定にしたがい信託約款を変更します。

g.上記c.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

ハ．関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、１年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

当ファンドの投資顧問契約について、委託会社とみずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社（投資顧問会社）の間の当該契約は、原則として期間満了の１ヶ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、１年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ニ．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

（URL　http://www.am-one.co.jp/）

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ．運用報告書

・委託会社は、毎年5月6日、11月6日（休業日の場合は翌営業日とします。）および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

（URL　http://www.am-one.co.jp/）

４【受益者の権利等】

①収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。
受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。
収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。
なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

②償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。
受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

③一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

④帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

（３）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（令和1年11月7日から令和2年5月7日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【ＤＩＡＭパッシブ資産分散ファンド】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 令和1年11月6日現在	当期 令和2年5月7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	93,683,473	62,846,652
親投資信託受益証券	4,427,655,833	3,658,770,661
流動資産合計	4,521,339,306	3,721,617,313
資産合計	4,521,339,306	3,721,617,313
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,841,375	16,671,128
未払解約金	1,475,419	3,104,131
未払受託者報酬	491,287	424,158
未払委託者報酬	7,697,151	6,645,374
その他未払費用	27,971	22,945
流動負債合計	27,533,203	26,867,736
負債合計	27,533,203	26,867,736
純資産の部		
元本等		
元本	4,460,343,984	4,167,782,158
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	33,462,119	△473,032,581
（分配準備積立金）	129,383,494	100,830,377
元本等合計	4,493,806,103	3,694,749,577
純資産合計	4,493,806,103	3,694,749,577
負債純資産合計	4,521,339,306	3,721,617,313

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　令和1年5月8日 至　令和1年11月6日	当期 自　令和1年11月7日 至　令和2年5月7日
営業収益		
有価証券売買等損益	191,194,676	△438,885,172
その他収益	65,316	81,877
営業収益合計	191,259,992	△438,803,295
営業費用		
支払利息	21,123	14,324
受託者報酬	1,469,251	1,385,482
委託者報酬	23,019,042	21,706,575
その他費用	83,660	76,343
営業費用合計	24,593,076	23,182,724
営業利益又は営業損失（△）	166,666,916	△461,986,019
経常利益又は経常損失（△）	166,666,916	△461,986,019
当期純利益又は当期純損失（△）	166,666,916	△461,986,019
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△296,369	△5,271,310
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△84,553,621	33,462,119
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,083,972	1,626,350
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,083,972	1,626,350
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
剰余金減少額又は欠損金増加額	268,439	341,175
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	268,439	341,175
分配金	54,763,078	51,065,166
期末剰余金又は期末欠損金（△）	33,462,119	△473,032,581

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 自　令和1年11月7日 至　令和2年5月7日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年5月6日及び11月6日を特定期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当特定期間末日を令和2年5月7日としております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 令和1年11月6日現在	当期 令和2年5月7日現在
１．　期首元本額	4,751,507,299円	4,460,343,984円
期中追加設定元本額	11,299,436円	16,551,738円
期中一部解約元本額	302,462,751円	309,113,564円
２．　受益権の総数	4,460,343,984口	4,167,782,158口
３．　元本の欠損	－	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は473,032,581円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 自　令和1年5月8日 至　令和1年11月6日	当期 自　令和1年11月7日 至　令和2年5月7日
１．　分配金の計算過程	（自令和1年5月8日　至令和1年7月8日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,660,410円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（20,536,837円）及び分配準備積立金（148,443,778円）より分配対象収益は183,641,025円（1万口当たり394.39円）であり、うち18,625,173円（1万口当たり40円）を分配金額としております。 （自令和1年7月9日　至令和1年9月6日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,706,436円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（20,319,411円）及び分配準備積立金（141,786,851円）より分配対象収益は167,812,698円（1万口当たり366.87円）であり、うち18,296,530円（1万口当たり40円）を分配金額としております。 （自令和1年9月7日　至令和1年11月6日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（21,298,452円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（19,872,257円）及び分配準備積立金（125,926,417円）より分配対象収益は167,097,126円（1万口当たり374.62円）であり、うち17,841,375円（1万口当たり40円）を分配金額としております。	（自令和1年11月7日　至令和2年1月6日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,032,787円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（19,588,676円）及び分配準備積立金（126,099,544円）より分配対象収益は155,721,007円（1万口当たり357.68円）であり、うち17,414,318円（1万口当たり40円）を分配金額としております。 （自令和2年1月7日　至令和2年3月6日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,845,304円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（19,234,883円）及び分配準備積立金（115,622,982円）より分配対象収益は140,703,169円（1万口当たり331.46円）であり、うち16,979,720円（1万口当たり40円）を分配金額としております。 （自令和2年3月7日　至令和2年5月7日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,035,463円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（19,015,221円）及び分配準備積立金（102,466,042円）より分配対象収益は136,516,726円（1万口当たり327.55円）であり、うち16,671,128円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自　令和1年5月8日 至　令和1年11月6日	当期 自　令和1年11月7日 至　令和2年5月7日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 令和1年11月6日現在	当期 令和2年5月7日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 令和1年11月6日現在	当期 令和2年5月7日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	162,875,084	△325,724,724
合計	162,875,084	△325,724,724

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 令和1年11月6日現在	当期 令和2年5月7日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0075円 (10,075円)	0.8865円 (8,865円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

令和2年5月7日現在

種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	日経２２５インデックスファンド・マザーファンド	509,876,790	801,781,252	
	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	1,140,095,937	2,142,126,256	
	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	725,528,421	714,863,153	
親投資信託受益証券　合計		2,375,501,148	3,658,770,661	
合計			3,658,770,661	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「日経２２５インデックスファンド・マザーファンド」受益証券及び「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	令和2年5月7日現在
資産の部	
流動資産	
預金	3,227,556,530
コール・ローン	507,597,567
国債証券	113,255,838,036
派生商品評価勘定	291,204
未収入金	3,858,691,677
未収利息	836,384,936
前払費用	21,484,626
流動資産合計	121,707,844,576
資産合計	121,707,844,576
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	812,901
未払金	4,549,071,503
未払解約金	47,719,000
流動負債合計	4,597,603,404
負債合計	4,597,603,404
純資産の部	
元本等	
元本	62,328,062,776
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	54,782,178,396
元本等合計	117,110,241,172
純資産合計	117,110,241,172
負債純資産合計	121,707,844,576

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　令和1年11月7日 至　令和2年5月7日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和2年5月7日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	76,702,239,547円
同期中追加設定元本額	7,329,756,928円
同期中一部解約元本額	21,703,933,699円
元本の内訳	
ファンド名	
ＤＩＡＭ外国債券パッシブ・ファンド	6,809,567,778円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	4,778,150円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	16,743,311円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	16,534,415円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	67,926,801円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	67,177,261円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	25,138,993円
たわらノーロード　先進国債券	7,065,727,801円
たわらノーロード　先進国債券＜ラップ向け＞	135,945,001円
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	491,836,482円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	13,729,945円
たわらノーロード　バランス（標準型）	61,744,064円
たわらノーロード　バランス（積極型）	12,252,943円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（保守型）	2,211,809円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定型）	141,807,486円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定成長型）	177,501,592円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（成長型）	57,045,837円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（積極型）	31,044,250円
たわらノーロード　最適化バランス（保守型）	74,044円
たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	2,646,662円
たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	3,900,585円
たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	1,484,702円
たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	2,076,224円
ＤＩＡＭ外国債券インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	5,881,453,571円
Ｏｎｅ　ＤＣ　先進国債券インデックスファンド	5,363,199円

ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞１安定型	572,620,323円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞２安定・成長型	1,729,391,688円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞３成長型	1,699,015,286円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド	366,899,989円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド	768,509,806円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド	583,944,416円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	17,884,013円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	521,348,662円
マネックス資産設計ファンド　エボリューション	17,411,191円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	125,271,635円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	89,589,782円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	139,048,634円
クルーズコントロール	789,354,745円
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	109,167,362円
４資産分散投資・ハイクラス＜ＤＣ年金＞	176,400,729円
クルーズコントロール＜ＤＣ年金＞	898,881円
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（堅実型）	2,181,504円
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（積極型）	7,517,700円
４資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	64,061,640円
９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	122,462,651円
４資産分散投資・ミドルクラス＜ＤＣ年金＞	134,418円
ＤＩＡＭパッシブ資産分散ファンド	1,140,095,937円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	525,896,862円
ＤＩＡＭ為替フルヘッジ型外国債券パッシブ私募ファンド（適格機関投資家向け）	6,040,134,260円
ＤＩＡＭ外国債券パッシブファンド（適格機関投資家向け）	2,965,490,662円
外国債券パッシブファンド（適格機関投資家限定）	2,197,384,837円
先進国債券パッシブファンド（適格機関投資家限定）	5,689,634,902円
ＤＩＡＭワールドバランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	67,759,851円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	640,266,930円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	546,615,356円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	395,666,643円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	36,478,785円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	56,881,205円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	16,136,224円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,336,761円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	49,031,997円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	70,239,012円
ＤＩＡＭバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,568,728,734円
ＤＩＡＭバランスファンド３７．５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,779,094,177円
ＤＩＡＭバランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,034,435,445円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	541,338,518円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ２（適格機関投資家限定）	210,060,117円
ＤＩＡＭ　アクサ　グローバル　バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,368,986,021円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	553,155,699円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,124,095円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド３５ＶＡ（適格機関投資家限定）	78,284,399円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	399,587,808円

ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	603,169,688円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４ＶＡ（適格機関投資家限定）	657,135,888円
ＤＩＡＭ世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	67,972,386円
ＤＩＡＭバランス２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	20,627,170円
ＤＩＡＭバランス４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	334,671円
ＤＩＡＭバランス６０ＶＡ（適格機関投資家限定）	149,775円
計	62,328,062,776円
２．　受益権の総数	62,328,062,776口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	自　令和1年11月7日 至　令和2年5月7日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	令和2年5月7日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	令和2年5月7日現在 当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	1,710,214,838
合計	1,710,214,838

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（令和2年2月22日から令和2年5月7日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	令和2年5月7日現在			
	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	51,018,021	－	50,726,817	291,204
アメリカ・ドル	51,018,021	－	50,726,817	291,204
買建	51,018,021	－	50,205,120	△812,901
シンガポール・ドル	51,018,021	－	50,205,120	△812,901
合計	102,036,042	－	100,931,937	△521,697

（注）時価の算定方法

為替予約取引

１．　計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

２．　計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

３．　換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	令和2年5月7日現在
1口当たり純資産額	1.8789円
（1万口当たり純資産額）	(18,789円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

令和2年5月7日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US T N/B 1.25 08/31/24	2,440,000.000	2,534,168.750	
		US T N/B 1.375 01/31/25	3,280,000.000	3,434,262.500	
		US T N/B 1.375 06/30/23	3,460,000.000	3,580,018.750	
		US T N/B 1.375 08/31/26	1,100,000.000	1,157,921.870	
		US T N/B 1.375 09/30/23	3,100,000.000	3,214,070.290	
		US T N/B 1.5 01/31/27	490,000.000	520,548.430	

		US T N/B 1.5 02/15/30	900,000.000	966,867.180	
		US T N/B 1.5 08/15/22	1,210,000.000	1,245,496.470	
		US T N/B 1.5 08/15/26	4,290,000.000	4,549,075.750	
		US T N/B 1.5 09/15/22	750,000.000	772,763.670	
		US T N/B 1.5 09/30/21	5,120,000.000	5,214,599.980	
		US T N/B 1.5 10/31/21	3,890,000.000	3,966,128.500	
		US T N/B 1.625 02/15/26	4,180,000.000	4,451,373.410	
		US T N/B 1.625 05/15/26	4,290,000.000	4,575,553.120	
		US T N/B 1.625 05/31/23	2,900,000.000	3,019,851.540	
		US T N/B 1.625 08/15/22	3,980,000.000	4,108,261.700	
		US T N/B 1.625 08/15/29	4,380,000.000	4,749,904.650	
		US T N/B 1.625 10/31/26	2,350,000.000	2,512,113.260	
		US T N/B 1.625 11/15/22	5,620,000.000	5,817,358.550	
		US T N/B 1.625 11/30/26	1,020,000.000	1,090,762.500	
		US T N/B 1.625 12/31/21	5,000,000.000	5,118,847.500	
		US T N/B 1.75 01/31/23	4,980,000.000	5,185,814.030	
		US T N/B 1.75 03/31/22	6,990,000.000	7,195,331.250	
		US T N/B 1.75 05/15/22	5,400,000.000	5,569,171.840	
		US T N/B 1.75 05/15/23	2,620,000.000	2,738,104.670	
		US T N/B 1.75 06/15/22	830,000.000	857,072.250	
		US T N/B 1.75 06/30/24	1,340,000.000	1,418,096.870	
		US T N/B 1.75 07/31/24	3,690,000.000	3,908,517.180	
		US T N/B 1.75 09/30/22	5,250,000.000	5,442,363.250	
		US T N/B 1.75 11/15/29	3,440,000.000	3,773,787.500	
		US T N/B 1.75 12/31/26	740,000.000	798,043.750	
		US T N/B 1.875 02/28/22	1,680,000.000	1,730,662.500	
		US T N/B 1.875 06/30/26	720,000.000	779,512.500	
		US T N/B 1.875 07/31/26	2,370,000.000	2,567,561.700	
		US T N/B 1.875 08/31/22	3,680,000.000	3,822,025.000	
		US T N/B 1.875 08/31/24	3,120,000.000	3,324,018.730	
		US T N/B 2.0 02/15/22	8,470,000.000	8,745,605.830	
		US T N/B 2.0 02/15/23	4,370,000.000	4,583,378.880	
		US T N/B 2.0 02/15/25	5,300,000.000	5,707,023.410	
		US T N/B 2.0 02/15/50	650,000.000	742,523.430	
		US T N/B 2.0 05/31/21	10,130,000.000	10,328,642.910	
		US T N/B 2.0 05/31/24	4,770,000.000	5,091,602.310	
		US T N/B 2.0 08/15/25	5,180,000.000	5,605,731.250	
		US T N/B 2.0 11/15/21	10,400,000.000	10,690,468.670	
		US T N/B 2.0 11/15/26	4,140,000.000	4,525,860.910	
		US T N/B 2.0 11/30/22	6,590,000.000	6,887,579.680	
		US T N/B 2.125 02/29/24	1,300,000.000	1,388,968.750	
		US T N/B 2.125 03/31/24	4,080,000.000	4,365,281.220	
		US T N/B 2.125 05/15/25	5,150,000.000	5,591,773.430	
		US T N/B 2.125 05/31/26	2,050,000.000	2,248,593.750	
		US T N/B 2.125 06/30/22	6,530,000.000	6,799,872.620	
		US T N/B 2.125 09/30/21	8,840,000.000	9,079,646.830	
		US T N/B 2.125 09/30/24	2,930,000.000	3,156,846.070	
		US T N/B 2.125 12/31/21	9,160,000.000	9,451,975.000	
		US T N/B 2.125 12/31/22	5,520,000.000	5,796,431.220	

		US T N/B 2.25 01/31/24	350,000.000	375,183.590	
		US T N/B 2.25 02/15/27	3,550,000.000	3,949,375.000	
		US T N/B 2.25 03/31/26	3,090,000.000	3,406,966.390	
		US T N/B 2.25 04/30/24	3,300,000.000	3,551,367.170	
		US T N/B 2.25 08/15/27	2,690,000.000	3,010,488.260	
		US T N/B 2.25 08/15/46	1,970,000.000	2,329,986.690	
		US T N/B 2.25 08/15/49	2,400,000.000	2,877,749.990	
		US T N/B 2.25 11/15/24	4,690,000.000	5,087,184.370	
		US T N/B 2.25 11/15/25	5,190,000.000	5,698,457.810	
		US T N/B 2.25 11/15/27	4,040,000.000	4,532,059.350	
		US T N/B 2.375 04/30/26	1,760,000.000	1,954,975.000	
		US T N/B 2.375 05/15/27	3,100,000.000	3,486,046.870	
		US T N/B 2.375 05/15/29	2,810,000.000	3,227,548.430	
		US T N/B 2.375 08/15/24	6,420,000.000	6,973,725.000	
		US T N/B 2.375 11/15/49	2,770,000.000	3,410,346.070	
		US T N/B 2.5 01/15/22	3,850,000.000	3,999,939.440	
		US T N/B 2.5 01/31/24	3,890,000.000	4,205,150.760	
		US T N/B 2.5 02/15/22	1,070,000.000	1,113,510.540	
		US T N/B 2.5 02/15/45	2,080,000.000	2,555,312.480	
		US T N/B 2.5 02/15/46	1,970,000.000	2,432,950.000	
		US T N/B 2.5 02/28/26	2,550,000.000	2,846,238.260	
		US T N/B 2.5 03/31/23	1,020,000.000	1,086,379.680	
		US T N/B 2.5 05/15/24	6,240,000.000	6,782,100.000	
		US T N/B 2.5 05/15/46	2,510,000.000	3,104,654.140	
		US T N/B 2.5 08/15/23	4,330,000.000	4,643,248.430	
		US T N/B 2.625 01/31/26	2,180,000.000	2,446,368.750	
		US T N/B 2.625 02/15/29	4,110,000.000	4,797,140.620	
		US T N/B 2.625 03/31/25	2,150,000.000	2,383,308.580	
		US T N/B 2.625 06/30/23	1,820,000.000	1,954,651.550	
		US T N/B 2.625 12/15/21	3,770,000.000	3,917,118.330	
		US T N/B 2.625 12/31/23	3,060,000.000	3,318,665.620	
		US T N/B 2.625 12/31/25	2,290,000.000	2,566,589.060	
		US T N/B 2.75 02/15/24	5,320,000.000	5,806,281.250	
		US T N/B 2.75 02/15/28	4,370,000.000	5,081,490.620	
		US T N/B 2.75 02/28/25	1,660,000.000	1,847,917.170	
		US T N/B 2.75 04/30/23	2,490,000.000	2,674,221.080	
		US T N/B 2.75 05/31/23	3,270,000.000	3,518,315.620	
		US T N/B 2.75 06/30/25	790,000.000	884,121.080	
		US T N/B 2.75 07/31/23	3,270,000.000	3,528,789.820	
		US T N/B 2.75 08/15/42	1,430,000.000	1,818,892.960	
		US T N/B 2.75 08/15/47	1,880,000.000	2,447,965.610	
		US T N/B 2.75 08/31/23	2,170,000.000	2,346,482.020	
		US T N/B 2.75 08/31/25	1,640,000.000	1,840,259.360	
		US T N/B 2.75 11/15/23	6,020,000.000	6,538,284.370	
		US T N/B 2.75 11/15/42	370,000.000	470,622.650	
		US T N/B 2.75 11/15/47	2,640,000.000	3,442,724.990	
		US T N/B 2.875 05/15/28	4,430,000.000	5,210,787.500	
		US T N/B 2.875 05/15/43	1,200,000.000	1,557,281.240	
		US T N/B 2.875 05/15/49	3,090,000.000	4,166,430.440	

		US T N/B 2.875 05/31/25	2,530,000.000	2,842,099.200	
		US T N/B 2.875 07/31/25	1,860,000.000	2,096,568.750	
		US T N/B 2.875 08/15/28	4,680,000.000	5,523,131.250	
		US T N/B 2.875 08/15/45	2,090,000.000	2,745,574.200	
		US T N/B 2.875 09/30/23	840,000.000	913,434.370	
		US T N/B 2.875 10/31/23	3,690,000.000	4,019,505.450	
		US T N/B 2.875 11/15/21	4,880,000.000	5,079,584.330	
		US T N/B 2.875 11/15/46	2,220,000.000	2,943,234.370	
		US T N/B 3.0 02/15/47	2,540,000.000	3,452,018.740	
		US T N/B 3.0 02/15/48	2,540,000.000	3,465,115.610	
		US T N/B 3.0 02/15/49	3,070,000.000	4,223,648.430	
		US T N/B 3.0 05/15/42	980,000.000	1,296,739.050	
		US T N/B 3.0 05/15/45	1,630,000.000	2,180,507.020	
		US T N/B 3.0 05/15/47	2,350,000.000	3,195,265.620	
		US T N/B 3.0 08/15/48	3,210,000.000	4,396,947.620	
		US T N/B 3.0 09/30/25	1,410,000.000	1,601,892.180	
		US T N/B 3.0 10/31/25	1,920,000.000	2,185,649.990	
		US T N/B 3.0 11/15/44	2,290,000.000	3,052,856.250	
		US T N/B 3.0 11/15/45	1,640,000.000	2,205,928.110	
		US T N/B 3.125 02/15/42	1,380,000.000	1,860,520.290	
		US T N/B 3.125 02/15/43	1,440,000.000	1,940,062.490	
		US T N/B 3.125 05/15/48	2,660,000.000	3,714,648.400	
		US T N/B 3.125 08/15/44	1,750,000.000	2,376,445.310	
		US T N/B 3.125 11/15/28	4,840,000.000	5,832,200.000	
		US T N/B 3.125 11/15/41	760,000.000	1,022,496.870	
		US T N/B 3.375 05/15/44	1,330,000.000	1,873,845.310	
		US T N/B 3.375 11/15/48	2,260,000.000	3,309,664.040	
		US T N/B 3.5 02/15/39	900,000.000	1,270,687.500	
		US T N/B 3.625 02/15/44	1,630,000.000	2,377,125.760	
		US T N/B 3.625 08/15/43	1,670,000.000	2,425,283.580	
		US T N/B 3.75 08/15/41	410,000.000	600,938.270	
		US T N/B 3.75 11/15/43	1,360,000.000	2,014,181.240	
		US T N/B 3.875 08/15/40	1,110,000.000	1,645,488.260	
		US T N/B 4.25 05/15/39	810,000.000	1,249,045.310	
		US T N/B 4.25 11/15/40	1,110,000.000	1,723,795.310	
		US T N/B 4.375 02/15/38	550,000.000	851,339.840	
		US T N/B 4.375 05/15/40	200,000.000	314,671.870	
		US T N/B 4.375 05/15/41	1,040,000.000	1,644,946.860	
		US T N/B 4.375 11/15/39	410,000.000	642,867.180	
		US T N/B 4.5 02/15/36	730,000.000	1,113,820.310	
		US T N/B 4.5 05/15/38	540,000.000	848,264.050	
		US T N/B 4.5 08/15/39	790,000.000	1,255,853.120	
		US T N/B 4.625 02/15/40	750,000.000	1,211,542.950	
		US T N/B 4.75 02/15/41	1,200,000.000	1,979,062.500	
		US T N/B 5.0 05/15/37	500,000.000	816,679.680	
		US T N/B 5.25 02/15/29	490,000.000	682,899.210	
		US T N/B 5.25 11/15/28	850,000.000	1,176,585.930	
		US T N/B 5.375 02/15/31	1,000,000.000	1,485,312.500	
		US T N/B 5.5 08/15/28	650,000.000	906,140.620	

	US T N/B 6.0 02/15/26	840,000.000	1,105,978.120	
	US T N/B 6.125 11/15/27	900,000.000	1,269,210.930	
	US T N/B 6.25 05/15/30	710,000.000	1,092,956.250	
	US T N/B 6.25 08/15/23	1,000,000.000	1,196,015.620	
	US T N/B 8.0 11/15/21	6,000,000.000	6,717,890.560	
アメリカ・ドル　小計		450,160,000.000 (47,838,503,200)	506,671,658.150 (53,843,997,114)	
イギリス・ポンド	UK TREASURY 0.5 07/22/22	1,920,000.000	1,940,947.200	
	UK TREASURY 0.75 07/22/23	1,560,000.000	1,595,613.550	
	UK TREASURY 0.875 10/22/29	710,000.000	755,671.460	
	UK TREASURY 1.0 04/22/24	820,000.000	850,602.400	
	UK TREASURY 1.25 07/22/27	960,000.000	1,039,008.000	
	UK TREASURY 1.5 07/22/26	900,000.000	980,874.000	
	UK TREASURY 1.5 07/22/47	1,310,000.000	1,620,470.000	
	UK TREASURY 1.625 10/22/28	1,830,000.000	2,061,139.980	
	UK TREASURY 1.625 10/22/54	510,000.000	690,418.810	
	UK TREASURY 1.625 10/22/71	580,000.000	929,548.600	
	UK TREASURY 1.75 01/22/49	890,000.000	1,169,905.000	
	UK TREASURY 1.75 07/22/57	960,000.000	1,381,920.000	
	UK TREASURY 1.75 09/07/22	1,530,000.000	1,591,720.200	
	UK TREASURY 1.75 09/07/37	1,240,000.000	1,493,332.000	
	UK TREASURY 2.0 09/07/25	790,000.000	873,896.420	
	UK TREASURY 2.25 09/07/23	1,180,000.000	1,267,190.200	
	UK TREASURY 2.5 07/22/65	1,080,000.000	1,999,654.560	
	UK TREASURY 2.75 09/07/24	1,380,000.000	1,540,955.470	
	UK TREASURY 3.25 01/22/44	1,410,000.000	2,242,182.000	
	UK TREASURY 3.5 01/22/45	1,280,000.000	2,139,648.000	
	UK TREASURY 3.5 07/22/68	890,000.000	2,094,348.000	
	UK TREASURY 3.75 07/22/52	940,000.000	1,844,468.000	
	UK TREASURY 4.0 01/22/60	870,000.000	1,999,608.000	
	UK TREASURY 4.25 03/07/36	1,130,000.000	1,783,140.000	
	UK TREASURY 4.25 06/07/32	1,110,000.000	1,621,821.000	

	UK TREASURY 4.25 09/07/39	920,000.000	1,549,924.000	
	UK TREASURY 4.25 12/07/27	780,000.000	1,021,737.600	
	UK TREASURY 4.25 12/07/40	960,000.000	1,652,640.000	
	UK TREASURY 4.25 12/07/46	1,060,000.000	2,020,572.000	
	UK TREASURY 4.25 12/07/49	990,000.000	1,986,633.000	
	UK TREASURY 4.25 12/07/55	1,000,000.000	2,231,700.000	
	UK TREASURY 4.5 09/07/34	900,000.000	1,411,020.000	
	UK TREASURY 4.5 12/07/42	1,080,000.000	1,982,124.000	
	UK TREASURY 4.75 12/07/30	940,000.000	1,383,680.000	
	UK TREASURY 4.75 12/07/38	1,280,000.000	2,245,504.000	
	UK TREASURY 5.0 03/07/25	1,610,000.000	1,991,908.100	
	UK TREASURY 6.0 12/07/28	760,000.000	1,139,308.400	
イギリス・ポンド　小計		40,060,000.000 (5,244,655,200)	58,124,833.950 (7,609,703,261)	
イスラエル・シュケル	ISRAEL FIXED BOND 1.75 08/31/25	2,030,000.000	2,156,424.340	
	ISRAEL FIXED BOND 2.0 03/31/27	2,610,000.000	2,833,750.080	
	ISRAEL FIXED BOND 3.75 03/31/47	670,000.000	945,152.920	
	ISRAEL FIXED BOND 4.25 03/31/23	2,920,000.000	3,251,609.800	
	ISRAEL FIXED BOND 5.5 01/31/42	1,820,000.000	3,119,430.860	
イスラエル・シュケル　小計		10,050,000.000 (303,510,000)	12,306,368.000 (371,652,314)	
オーストラリア・ドル	AUSTRALIAN 1.5 06/21/31	1,000,000.000	1,054,266.100	
	AUSTRALIAN 2.25 05/21/28	1,740,000.000	1,935,750.000	
	AUSTRALIAN 2.25 11/21/22	890,000.000	935,166.070	
	AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	1,200,000.000	1,381,717.200	
	AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	1,980,000.000	2,169,616.680	
	AUSTRALIAN 2.75 05/21/41	140,000.000	167,897.380	
	AUSTRALIAN 2.75 06/21/35	530,000.000	637,895.960	
	AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	1,330,000.000	1,528,436.000	
	AUSTRALIAN 2.75 11/21/28	1,780,000.000	2,064,667.390	
	AUSTRALIAN 2.75 11/21/29	1,560,000.000	1,821,300.000	
	AUSTRALIAN 3.0 03/21/47	870,000.000	1,108,309.180	
	AUSTRALIAN 3.25 04/21/25	1,520,000.000	1,732,159.320	
	AUSTRALIAN 3.25 04/21/29	2,820,000.000	3,404,667.490	
	AUSTRALIAN 3.25 06/21/39	720,000.000	924,433.990	
	AUSTRALIAN 3.75 04/21/37	760,000.000	1,028,551.850	

	AUSTRALIAN 4.25 04/21/26	2,010,000.000	2,450,097.330	
	AUSTRALIAN 4.5 04/21/33	1,130,000.000	1,597,321.210	
	AUSTRALIAN 4.75 04/21/27	1,670,000.000	2,138,163.450	
	AUSTRALIAN 5.5 04/21/23	1,710,000.000	1,974,022.630	
	AUSTRALIAN 5.75 07/15/22	1,180,000.000	1,322,109.990	
オーストラリア・ドル　小計		26,540,000.000 (1,804,720,000)	31,376,549.220 (2,133,605,347)	
カナダ・ドル	CANADA 8.0 06/01/27	230,000.000	349,917.400	
	CANADA 0.75 09/01/21	600,000.000	603,708.000	
	CANADA 1.0 06/01/27	800,000.000	827,176.000	
	CANADA 1.0 09/01/22	800,000.000	813,104.000	
	CANADA 1.25 03/01/25	700,000.000	727,664.000	
	CANADA 1.25 06/01/30	450,000.000	477,981.000	
	CANADA 1.5 06/01/23	1,210,000.000	1,254,999.900	
	CANADA 1.5 06/01/26	800,000.000	850,656.000	
	CANADA 1.75 03/01/23	1,160,000.000	1,208,163.200	
	CANADA 2.0 06/01/28	1,020,000.000	1,138,391.400	
	CANADA 2.0 09/01/23	740,000.000	781,210.600	
	CANADA 2.0 12/01/51	660,000.000	808,387.800	
	CANADA 2.25 03/01/24	530,000.000	567,910.900	
	CANADA 2.25 06/01/25	1,500,000.000	1,637,385.000	
	CANADA 2.25 06/01/29	610,000.000	701,634.200	
	CANADA 2.5 06/01/24	1,600,000.000	1,736,928.000	
	CANADA 2.75 06/01/22	2,240,000.000	2,354,016.000	
	CANADA 2.75 12/01/48	850,000.000	1,175,618.000	
	CANADA 2.75 12/01/64	350,000.000	543,175.500	
	CANADA 3.5 12/01/45	1,020,000.000	1,552,409.400	
	CANADA 4.0 06/01/41	880,000.000	1,358,104.000	
	CANADA 5.0 06/01/37	740,000.000	1,209,256.200	
	CANADA 5.75 06/01/29	1,100,000.000	1,606,858.000	
	CANADA 5.75 06/01/33	720,000.000	1,160,827.200	
カナダ・ドル　小計		21,310,000.000 (1,601,233,400)	25,445,481.700 (1,911,973,495)	
シンガポール・ドル	SINGAPORE 2.125 06/01/26	210,000.000	227,955.000	
	SINGAPORE 2.25 08/01/36	200,000.000	230,200.000	
	SINGAPORE 2.375 06/01/25	340,000.000	369,580.000	
	SINGAPORE 2.75 03/01/46	420,000.000	552,720.000	
	SINGAPORE 2.75 04/01/42	380,000.000	487,160.000	
	SINGAPORE 2.875 07/01/29	200,000.000	234,613.000	
	SINGAPORE 2.875 09/01/30	370,000.000	438,080.000	
	SINGAPORE 3.0 09/01/24	550,000.000	607,752.750	
	SINGAPORE 3.125 09/01/22	1,600,000.000	1,697,741.440	
	SINGAPORE 3.375 09/01/33	480,000.000	614,738.400	
	SINGAPORE 3.5 03/01/27	730,000.000	862,495.000	
シンガポール・ドル　小計		5,480,000.000 (409,465,600)	6,323,035.590 (472,457,219)	
スウェーデン・クローナ	SWEDEN 0.75 05/12/28	3,740,000.000	4,021,522.140	

	SWEDEN 0.75 11/12/29	2,170,000.000	2,345,726.600	
	SWEDEN 1.0 11/12/26	4,250,000.000	4,604,620.000	
	SWEDEN 2.5 05/12/25	6,180,000.000	7,065,559.390	
	SWEDEN 3.5 03/30/39	3,270,000.000	5,100,022.800	
スウェーデン・クローナ　小計		19,610,000.000 (211,395,800)	23,137,450.930 (249,421,721)	
デンマーク・クローネ	DENMARK 0.5 11/15/27	7,130,000.000	7,622,799.210	
	DENMARK 1.5 11/15/23	5,500,000.000	5,905,845.000	
	DENMARK 1.75 11/15/25	5,320,000.000	5,993,043.840	
	DENMARK 4.5 11/15/39	7,880,000.000	14,774,212.000	
デンマーク・クローネ　小計		25,830,000.000 (397,265,400)	34,295,900.050 (527,470,943)	
ノルウェー・クローネ	NORWAY 1.5 02/19/26	3,770,000.000	4,027,852.920	
	NORWAY 1.75 02/17/27	3,970,000.000	4,344,529.000	
	NORWAY 1.75 03/13/25	3,800,000.000	4,078,331.760	
	NORWAY 2.0 04/26/28	2,070,000.000	2,325,231.000	
	NORWAY 3.0 03/14/24	6,200,000.000	6,867,802.000	
ノルウェー・クローネ　小計		19,810,000.000 (204,637,300)	21,643,746.680 (223,579,903)	
ポーランド・ズロチ	POLAND 2.25 04/25/22	4,000,000.000	4,137,039.200	
	POLAND 2.5 01/25/23	1,350,000.000	1,417,639.450	
	POLAND 2.5 04/25/24	2,290,000.000	2,442,314.990	
	POLAND 2.5 07/25/26	2,440,000.000	2,623,468.480	
	POLAND 2.5 07/25/27	2,280,000.000	2,454,068.880	
	POLAND 2.75 04/25/28	1,900,000.000	2,077,903.260	
	POLAND 3.25 07/25/25	2,380,000.000	2,646,513.590	
	POLAND 4.0 10/25/23	1,820,000.000	2,027,698.400	
	POLAND 5.75 04/25/29	1,440,000.000	1,948,759.480	
	POLAND 5.75 09/23/22	1,720,000.000	1,929,719.600	
ポーランド・ズロチ　小計		21,620,000.000 (544,824,000)	23,705,125.330 (597,369,158)	
マレーシア・リンギット	MALAYSIA 3.418 08/15/22	3,000,000.000	3,074,079.000	
	MALAYSIA 3.48 03/15/23	1,220,000.000	1,259,515.800	
	MALAYSIA 3.733 06/15/28	2,000,000.000	2,128,283.000	
	MALAYSIA 3.844 04/15/33	1,210,000.000	1,290,618.540	
	MALAYSIA 3.892 03/15/27	800,000.000	861,264.400	
	MALAYSIA 4.127 04/15/32	1,850,000.000	2,032,053.870	
	MALAYSIA 4.181 07/15/24	2,430,000.000	2,602,627.920	
	MALAYSIA 4.392 04/15/26	3,070,000.000	3,361,146.820	
	MALAYSIA 4.498 04/15/30	1,800,000.000	2,033,773.740	
	MALAYSIA 4.935 09/30/43	2,000,000.000	2,387,628.600	
	MALAYSIA 5.248 09/15/28	1,600,000.000	1,881,555.350	
マレーシア・リンギット　小計		20,980,000.000 (515,688,400)	22,912,547.040 (563,190,406)	
メキシコ・ペソ	MEXICAN BONDS 10.0 11/20/36	8,085,000.000	10,385,020.800	

	MEXICAN BONDS 10.0 12/05/24	27,596,000.000	32,702,363.840	
	MEXICAN BONDS 5.75 03/05/26	14,859,000.000	14,917,544.460	
	MEXICAN BONDS 7.5 06/03/27	18,071,000.000	19,650,586.110	
	MEXICAN BONDS 7.75 05/29/31	10,000,000.000	10,915,800.000	
	MEXICAN BONDS 7.75 11/13/42	14,643,000.000	15,214,516.290	
	MEXICAN BONDS 7.75 11/23/34	7,000,000.000	7,602,000.000	
	MEXICAN BONDS 8.0 11/07/47	5,000,000.000	5,327,000.000	
	MEXICAN BONDS 8.0 12/07/23	14,000,000.000	15,222,060.000	
	MEXICAN BONDS 8.5 05/31/29	15,109,000.000	17,333,044.800	
	MEXICAN BONDS 8.5 11/18/38	11,125,000.000	12,510,841.250	
メキシコ・ペソ　小計		145,488,000.000 (632,872,800)	161,780,777.550 (703,746,382)	
ユーロ	AUSTRIA 0.5 02/20/29	340,000.000	359,163.760	
	AUSTRIA 0.5 04/20/27	520,000.000	547,766.020	
	AUSTRIA 0.75 02/20/28	820,000.000	880,594.370	
	AUSTRIA 0.75 03/20/51	180,000.000	195,040.760	
	AUSTRIA 0.75 10/20/26	580,000.000	620,178.340	
	AUSTRIA 07/15/23	350,000.000	356,072.500	
	AUSTRIA 07/15/24	2,370,000.000	2,417,677.290	
	AUSTRIA 09/20/22	470,000.000	476,950.830	
	AUSTRIA 1.2 10/20/25	640,000.000	696,068.800	
	AUSTRIA 1.5 02/20/47	370,000.000	476,558.520	
	AUSTRIA 1.5 11/02/86	150,000.000	213,405.000	
	AUSTRIA 1.65 10/21/24	540,000.000	591,523.070	
	AUSTRIA 1.75 10/20/23	750,000.000	810,424.500	
	AUSTRIA 2.1 09/20/17	330,000.000	616,021.890	
	AUSTRIA 2.4 05/23/34	480,000.000	631,471.390	
	AUSTRIA 3.15 06/20/44	370,000.000	618,144.750	
	AUSTRIA 3.4 11/22/22	740,000.000	816,135.640	
	AUSTRIA 3.5 09/15/21	1,420,000.000	1,498,810.000	
	AUSTRIA 3.65 04/20/22	280,000.000	303,548.000	
	AUSTRIA 3.8 01/26/62	180,000.000	403,587.900	
	AUSTRIA 4.15 03/15/37	890,000.000	1,477,934.000	
	AUSTRIA 4.85 03/15/26	590,000.000	771,899.830	
	AUSTRIA 6.25 07/15/27	670,000.000	982,514.800	
	BELGIUM 0.1 06/22/30	240,000.000	241,512.000	
	BELGIUM 0.2 10/22/23	660,000.000	676,038.000	
	BELGIUM 0.4 06/22/40	420,000.000	401,619.540	
	BELGIUM 0.5 10/22/24	530,000.000	550,924.400	

		BELGIUM 0.8 06/22/25	900,000.000	952,241.400	
		BELGIUM 0.8 06/22/27	650,000.000	693,849.000	
		BELGIUM 0.8 06/22/28	880,000.000	944,856.000	
		BELGIUM 0.9 06/22/29	610,000.000	659,714.390	
		BELGIUM 1.0 06/22/26	720,000.000	774,676.080	
		BELGIUM 1.0 06/22/31	810,000.000	886,403.250	
		BELGIUM 1.25 04/22/33	510,000.000	575,537.040	
		BELGIUM 1.45 06/22/37	150,000.000	173,517.600	
		BELGIUM 1.6 06/22/47	640,000.000	777,194.240	
		BELGIUM 1.7 06/22/50	590,000.000	735,228.500	
		BELGIUM 1.9 06/22/38	550,000.000	679,915.500	
		BELGIUM 2.15 06/22/66	320,000.000	476,976.000	
		BELGIUM 2.25 06/22/23	160,000.000	173,880.160	
		BELGIUM 2.25 06/22/57	320,000.000	463,979.200	
		BELGIUM 2.6 06/22/24	1,050,000.000	1,181,716.200	
		BELGIUM 3.0 06/22/34	470,000.000	643,908.930	
		BELGIUM 3.75 06/22/45	550,000.000	939,954.950	
		BELGIUM 4.0 03/28/22	420,000.000	456,408.750	
		BELGIUM 4.0 03/28/32	530,000.000	767,182.950	
		BELGIUM 4.25 03/28/41	1,040,000.000	1,776,118.240	
		BELGIUM 4.25 09/28/21	1,240,000.000	1,322,549.900	
		BELGIUM 4.25 09/28/22	1,190,000.000	1,327,897.200	
		BELGIUM 4.5 03/28/26	1,060,000.000	1,359,900.500	
		BELGIUM 5.0 03/28/35	1,070,000.000	1,786,882.880	
		BELGIUM 5.5 03/28/28	1,240,000.000	1,791,502.400	
		BUNDESOBL 04/05/24	630,000.000	649,276.480	
		BUNDESOBL 04/08/22	1,340,000.000	1,359,202.200	
		BUNDESOBL 04/14/23	1,130,000.000	1,156,022.770	
		BUNDESOBL 10/07/22	1,400,000.000	1,426,054.980	
		BUNDESOBL 10/13/23	1,280,000.000	1,314,483.200	
		BUNDESOBL 10/18/24	1,130,000.000	1,167,747.650	
		DEUTSCHLAND 0.0 02/15/30	1,690,000.000	1,779,079.900	
		DEUTSCHLAND 0.0 08/15/50	330,000.000	336,111.600	
		DEUTSCHLAND 0.25 02/15/27	1,460,000.000	1,553,775.800	
		DEUTSCHLAND 0.25 02/15/29	3,500,000.000	3,759,880.250	
		DEUTSCHLAND 0.25 08/15/28	1,440,000.000	1,544,328.000	
		DEUTSCHLAND 0.5 02/15/25	1,360,000.000	1,441,994.400	
		DEUTSCHLAND 0.5 02/15/26	1,260,000.000	1,350,316.800	
		DEUTSCHLAND 0.5 02/15/28	1,430,000.000	1,558,371.100	
		DEUTSCHLAND 0.5 08/15/27	1,600,000.000	1,736,503.520	
		DEUTSCHLAND 08/15/26	1,270,000.000	1,326,214.010	
		DEUTSCHLAND 08/15/29	910,000.000	956,469.150	
		DEUTSCHLAND 1.0 08/15/24	1,340,000.000	1,442,869.120	
		DEUTSCHLAND 1.0 08/15/25	1,770,000.000	1,935,141.000	
		DEUTSCHLAND 1.25 08/15/48	1,820,000.000	2,512,884.920	

		DEUTSCHLAND 1.5 02/15/23	970,000.000	1,032,443.260	
		DEUTSCHLAND 1.5 05/15/23	850,000.000	909,279.000	
		DEUTSCHLAND 1.5 05/15/24	1,010,000.000	1,103,861.820	
		DEUTSCHLAND 1.5 09/04/22	1,650,000.000	1,738,490.490	
		DEUTSCHLAND 1.75 02/15/24	1,500,000.000	1,645,392.750	
		DEUTSCHLAND 1.75 07/04/22	1,540,000.000	1,624,233.070	
		DEUTSCHLAND 2.0 01/04/22	1,650,000.000	1,725,916.500	
		DEUTSCHLAND 2.0 08/15/23	950,000.000	1,037,737.340	
		DEUTSCHLAND 2.25 09/04/21	1,070,000.000	1,111,409.000	
		DEUTSCHLAND 2.5 07/04/44	1,560,000.000	2,579,382.000	
		DEUTSCHLAND 2.5 08/15/46	2,150,000.000	3,645,114.300	
		DEUTSCHLAND 3.25 07/04/42	900,000.000	1,601,739.000	
		DEUTSCHLAND 4.0 01/04/37	1,390,000.000	2,411,030.060	
		DEUTSCHLAND 4.25 07/04/39	840,000.000	1,581,871.200	
		DEUTSCHLAND 4.75 07/04/28	600,000.000	866,748.000	
		DEUTSCHLAND 4.75 07/04/34	1,220,000.000	2,141,270.800	
		DEUTSCHLAND 4.75 07/04/40	1,580,000.000	3,209,801.600	
		DEUTSCHLAND 5.5 01/04/31	1,240,000.000	2,052,708.400	
		DEUTSCHLAND 5.625 01/04/28	860,000.000	1,280,660.400	
		DEUTSCHLAND 6.25 01/04/24	840,000.000	1,057,476.000	
		DEUTSCHLAND 6.25 01/04/30	710,000.000	1,187,120.000	
		DEUTSCHLAND 6.5 07/04/27	710,000.000	1,081,131.200	
		FINLAND 0.125 04/15/36	210,000.000	208,823.580	
		FINLAND 0.5 04/15/26	300,000.000	315,523.500	
		FINLAND 0.5 09/15/27	300,000.000	316,164.000	
		FINLAND 0.5 09/15/28	240,000.000	253,432.770	
		FINLAND 0.5 09/15/29	270,000.000	285,145.110	
		FINLAND 0.75 04/15/31	380,000.000	413,238.220	
		FINLAND 0.875 09/15/25	300,000.000	320,731.590	
		FINLAND 04/15/22	320,000.000	323,984.960	
		FINLAND 09/15/23	230,000.000	234,434.600	
		FINLAND 1.125 04/15/34	230,000.000	262,529.820	
		FINLAND 1.375 04/15/47	130,000.000	166,144.420	
		FINLAND 1.5 04/15/23	170,000.000	180,463.500	
		FINLAND 1.625 09/15/22	400,000.000	421,365.600	
		FINLAND 2.0 04/15/24	280,000.000	308,149.770	
		FINLAND 2.625 07/04/42	350,000.000	530,649.000	
		FINLAND 2.75 07/04/28	380,000.000	471,825.860	

		FINLAND 4.0 07/04/25	430,000.000	529,902.330	
		FRANCE BTAN 8.5 04/25/23	1,030,000.000	1,306,961.640	
		FRANCE OAT 0.0 11/25/29	2,450,000.000	2,448,630.450	
		FRANCE OAT 0.25 11/25/26	4,250,000.000	4,387,530.000	
		FRANCE OAT 0.5 05/25/25	2,620,000.000	2,740,074.600	
		FRANCE OAT 0.5 05/25/26	2,070,000.000	2,170,355.670	
		FRANCE OAT 0.5 05/25/29	2,190,000.000	2,297,815.890	
		FRANCE OAT 0.75 05/25/28	2,250,000.000	2,409,021.000	
		FRANCE OAT 0.75 05/25/52	280,000.000	277,578.000	
		FRANCE OAT 0.75 11/25/28	2,140,000.000	2,293,557.840	
		FRANCE OAT 03/25/23	1,900,000.000	1,929,104.200	
		FRANCE OAT 03/25/24	2,720,000.000	2,770,809.600	
		FRANCE OAT 03/25/25	1,270,000.000	1,294,479.250	
		FRANCE OAT 05/25/22	2,190,000.000	2,214,383.460	
		FRANCE OAT 1.0 05/25/27	1,650,000.000	1,789,672.500	
		FRANCE OAT 1.0 11/25/25	1,720,000.000	1,849,086.000	
		FRANCE OAT 1.25 05/25/34	1,740,000.000	1,969,027.500	
		FRANCE OAT 1.25 05/25/36	1,990,000.000	2,272,182.000	
		FRANCE OAT 1.5 05/25/31	2,290,000.000	2,646,040.040	
		FRANCE OAT 1.5 05/25/50	1,560,000.000	1,877,772.000	
		FRANCE OAT 1.75 05/25/23	1,930,000.000	2,065,997.450	
		FRANCE OAT 1.75 05/25/66	740,000.000	998,311.800	
		FRANCE OAT 1.75 06/25/39	1,280,000.000	1,574,681.600	
		FRANCE OAT 1.75 11/25/24	2,680,000.000	2,950,078.340	
		FRANCE OAT 2.0 05/25/48	1,490,000.000	1,974,835.570	
		FRANCE OAT 2.25 05/25/24	1,980,000.000	2,201,041.260	
		FRANCE OAT 2.25 10/25/22	3,030,000.000	3,240,142.620	
		FRANCE OAT 2.5 05/25/30	2,340,000.000	2,922,423.660	
		FRANCE OAT 2.75 10/25/27	1,880,000.000	2,294,966.760	
		FRANCE OAT 3.0 04/25/22	2,850,000.000	3,048,964.200	
		FRANCE OAT 3.25 05/25/45	1,500,000.000	2,402,643.000	
		FRANCE OAT 3.25 10/25/21	2,980,000.000	3,145,077.100	
		FRANCE OAT 3.5 04/25/26	2,320,000.000	2,852,324.000	
		FRANCE OAT 4.0 04/25/55	960,000.000	1,903,584.000	
		FRANCE OAT 4.0 04/25/60	790,000.000	1,645,041.720	
		FRANCE OAT 4.0 10/25/38	1,520,000.000	2,473,622.160	
		FRANCE OAT 4.25 10/25/23	2,730,000.000	3,186,450.540	
		FRANCE OAT 4.5 04/25/41	2,080,000.000	3,713,486.180	
		FRANCE OAT 4.75 04/25/35	1,650,000.000	2,724,303.280	
		FRANCE OAT 5.5 04/25/29	2,540,000.000	3,811,940.560	
		FRANCE OAT 5.75 10/25/32	2,560,000.000	4,327,802.880	
		FRANCE OAT 6.0 10/25/25	1,800,000.000	2,430,732.600	
		IRISH 0.2 05/15/27	280,000.000	283,431.420	
		IRISH 0.4 05/15/35	220,000.000	215,470.860	
		IRISH 0.8 03/15/22	370,000.000	378,238.790	
		IRISH 0.9 05/15/28	430,000.000	458,262.180	
		IRISH 1.0 05/15/26	680,000.000	724,363.540	
		IRISH 1.1 05/15/29	340,000.000	368,687.840	
		IRISH 1.3 05/15/33	260,000.000	289,108.560	

		IRISH 1.35 03/18/31	210,000.000	233,680.240	
		IRISH 1.5 05/15/50	200,000.000	230,842.800	
		IRISH 1.7 05/15/37	320,000.000	375,912.060	
		IRISH 10/18/22	220,000.000	221,968.560	
		IRISH 2.0 02/18/45	500,000.000	638,987.500	
		IRISH 2.4 05/15/30	630,000.000	765,432.990	
		IRISH 3.4 03/18/24	510,000.000	582,817.690	
		IRISH 3.9 03/20/23	1,570,000.000	1,761,753.520	
		IRISH 5.4 03/13/25	800,000.000	1,017,948.800	
		ITALY BTPS 0.35 02/01/25	3,780,000.000	3,602,116.980	
		ITALY BTPS 0.35 11/01/21	1,700,000.000	1,693,446.500	
		ITALY BTPS 0.65 10/15/23	980,000.000	966,765.100	
		ITALY BTPS 0.85 01/15/27	1,300,000.000	1,231,945.000	
		ITALY BTPS 0.9 08/01/22	980,000.000	981,078.000	
		ITALY BTPS 0.95 03/01/23	920,000.000	919,973.320	
		ITALY BTPS 0.95 03/15/23	1,070,000.000	1,069,893.000	
		ITALY BTPS 1.2 04/01/22	770,000.000	775,890.500	
		ITALY BTPS 1.25 12/01/26	1,350,000.000	1,319,402.250	
		ITALY BTPS 1.35 04/01/30	1,040,000.000	984,401.600	
		ITALY BTPS 1.35 04/15/22	980,000.000	990,315.480	
		ITALY BTPS 1.45 03/01/36	1,520,000.000	1,356,752.000	
		ITALY BTPS 1.45 05/15/25	1,540,000.000	1,540,713.480	
		ITALY BTPS 1.45 09/15/22	1,500,000.000	1,520,321.100	
		ITALY BTPS 1.45 11/15/24	1,040,000.000	1,045,271.030	
		ITALY BTPS 1.5 06/01/25	1,690,000.000	1,693,790.670	
		ITALY BTPS 1.6 06/01/26	1,500,000.000	1,501,200.000	
		ITALY BTPS 1.65 03/01/32	1,090,000.000	1,042,966.500	
		ITALY BTPS 1.85 05/15/24	810,000.000	828,873.000	
		ITALY BTPS 2.0 02/01/28	1,390,000.000	1,412,899.550	
		ITALY BTPS 2.0 12/01/25	970,000.000	995,043.840	
		ITALY BTPS 2.05 08/01/27	940,000.000	959,910.140	
		ITALY BTPS 2.1 07/15/26	130,000.000	133,649.620	
		ITALY BTPS 2.15 12/15/21	1,680,000.000	1,719,984.000	
		ITALY BTPS 2.2 06/01/27	520,000.000	535,964.000	
		ITALY BTPS 2.25 09/01/36	1,020,000.000	1,011,126.000	
		ITALY BTPS 2.45 09/01/33	1,100,000.000	1,131,173.890	
		ITALY BTPS 2.45 09/01/50	370,000.000	350,612.000	
		ITALY BTPS 2.5 11/15/25	550,000.000	578,292.000	
		ITALY BTPS 2.5 12/01/24	970,000.000	1,018,470.900	
		ITALY BTPS 2.7 03/01/47	1,020,000.000	1,027,038.000	
		ITALY BTPS 2.8 03/01/67	750,000.000	741,750.000	
		ITALY BTPS 2.8 12/01/28	1,400,000.000	1,502,575.050	
		ITALY BTPS 2.95 09/01/38	940,000.000	1,011,816.000	
		ITALY BTPS 3.0 08/01/29	1,330,000.000	1,449,074.900	
		ITALY BTPS 3.1 03/01/40	520,000.000	564,776.680	
		ITALY BTPS 3.25 09/01/46	990,000.000	1,092,219.480	
		ITALY BTPS 3.35 03/01/35	790,000.000	894,750.050	
		ITALY BTPS 3.45 03/01/48	1,020,000.000	1,163,585.400	
		ITALY BTPS 3.5 03/01/30	1,640,000.000	1,857,847.260	

		ITALY BTPS 3.75 08/01/21	3,200,000.000	3,326,048.000	
		ITALY BTPS 3.75 09/01/24	1,010,000.000	1,111,292.900	
		ITALY BTPS 3.85 09/01/49	740,000.000	902,118.460	
		ITALY BTPS 4.0 02/01/37	1,130,000.000	1,374,193.000	
		ITALY BTPS 4.5 03/01/24	1,090,000.000	1,222,986.540	
		ITALY BTPS 4.5 03/01/26	1,630,000.000	1,913,783.000	
		ITALY BTPS 4.5 05/01/23	1,400,000.000	1,544,009.600	
		ITALY BTPS 4.75 08/01/23	1,900,000.000	2,123,250.000	
		ITALY BTPS 4.75 09/01/21	2,470,000.000	2,605,479.500	
		ITALY BTPS 4.75 09/01/28	990,000.000	1,210,508.640	
		ITALY BTPS 4.75 09/01/44	970,000.000	1,319,695.370	
		ITALY BTPS 5.0 03/01/22	1,700,000.000	1,830,577.000	
		ITALY BTPS 5.0 03/01/25	1,790,000.000	2,088,509.350	
		ITALY BTPS 5.0 08/01/34	1,610,000.000	2,133,411.000	
		ITALY BTPS 5.0 08/01/39	1,330,000.000	1,828,617.000	
		ITALY BTPS 5.0 09/01/40	1,150,000.000	1,590,335.000	
		ITALY BTPS 5.25 11/01/29	1,750,000.000	2,244,375.000	
		ITALY BTPS 5.5 09/01/22	1,150,000.000	1,271,362.830	
		ITALY BTPS 5.5 11/01/22	1,960,000.000	2,179,037.840	
		ITALY BTPS 5.75 02/01/33	1,280,000.000	1,776,512.000	
		ITALY BTPS 6.0 05/01/31	970,000.000	1,339,376.000	
		ITALY BTPS 6.5 11/01/27	1,790,000.000	2,377,478.000	
		ITALY BTPS 7.25 11/01/26	1,080,000.000	1,450,332.000	
		ITALY BTPS 9.0 11/01/23	1,190,000.000	1,510,110.000	
		NETHERLANDS 0.25 07/15/25	1,020,000.000	1,063,462.200	
		NETHERLANDS 0.25 07/15/29	790,000.000	829,806.750	
		NETHERLANDS 0.5 01/15/40	340,000.000	373,335.300	
		NETHERLANDS 0.5 07/15/26	940,000.000	1,000,536.000	
		NETHERLANDS 0.75 07/15/27	700,000.000	759,823.120	
		NETHERLANDS 0.75 07/15/28	750,000.000	819,185.250	
		NETHERLANDS 01/15/22	460,000.000	465,126.240	
		NETHERLANDS 01/15/24	480,000.000	491,175.690	
		NETHERLANDS 1.75 07/15/23	1,110,000.000	1,195,667.580	
		NETHERLANDS 2.0 07/15/24	820,000.000	910,955.220	
		NETHERLANDS 2.25 07/15/22	880,000.000	936,854.160	
		NETHERLANDS 2.5 01/15/33	780,000.000	1,046,543.160	
		NETHERLANDS 2.75 01/15/47	900,000.000	1,543,503.770	
		NETHERLANDS 3.25 07/15/21	1,860,000.000	1,944,724.700	
		NETHERLANDS 3.75 01/15/23	300,000.000	335,880.000	

		NETHERLANDS 3.75 01/15/42	1,210,000.000	2,194,505.610	
		NETHERLANDS 4.0 01/15/37	950,000.000	1,596,475.000	
		NETHERLANDS 5.5 01/15/28	850,000.000	1,244,400.000	
		SPAIN 0.25 07/30/24	340,000.000	341,437.650	
		SPAIN 0.35 07/30/23	1,120,000.000	1,131,802.560	
		SPAIN 0.4 04/30/22	1,570,000.000	1,587,175.800	
		SPAIN 0.45 10/31/22	1,340,000.000	1,358,981.100	
		SPAIN 0.5 04/30/30	850,000.000	822,505.050	
		SPAIN 0.6 10/31/29	1,080,000.000	1,061,220.960	
		SPAIN 0.75 07/30/21	1,700,000.000	1,719,942.700	
		SPAIN 0.8 07/30/27	1,600,000.000	1,625,760.000	
		SPAIN 1.0 10/31/50	770,000.000	654,083.000	
		SPAIN 1.25 10/31/30	1,770,000.000	1,832,481.000	
		SPAIN 1.3 10/31/26	1,070,000.000	1,127,449.370	
		SPAIN 1.4 04/30/28	1,240,000.000	1,311,528.160	
		SPAIN 1.4 07/30/28	1,210,000.000	1,278,607.000	
		SPAIN 1.45 04/30/29	1,370,000.000	1,452,317.820	
		SPAIN 1.45 10/31/27	1,480,000.000	1,571,193.160	
		SPAIN 1.5 04/30/27	1,210,000.000	1,290,283.500	
		SPAIN 1.6 04/30/25	1,450,000.000	1,546,019.000	
		SPAIN 1.85 07/30/35	490,000.000	535,674.860	
		SPAIN 1.95 04/30/26	570,000.000	622,104.840	
		SPAIN 1.95 07/30/30	1,460,000.000	1,614,310.320	
		SPAIN 2.15 10/31/25	1,580,000.000	1,736,186.160	
		SPAIN 2.35 07/30/33	1,140,000.000	1,320,576.000	
		SPAIN 2.7 10/31/48	860,000.000	1,076,605.860	
		SPAIN 2.75 10/31/24	1,540,000.000	1,716,122.100	
		SPAIN 2.9 10/31/46	870,000.000	1,120,085.060	
		SPAIN 3.45 07/30/66	660,000.000	1,003,307.580	
		SPAIN 3.8 04/30/24	1,270,000.000	1,454,820.560	
		SPAIN 4.2 01/31/37	1,180,000.000	1,711,401.890	
		SPAIN 4.4 10/31/23	1,430,000.000	1,647,450.090	
		SPAIN 4.65 07/30/25	1,370,000.000	1,679,455.600	
		SPAIN 4.7 07/30/41	1,070,000.000	1,714,825.540	
		SPAIN 4.8 01/31/24	1,130,000.000	1,328,452.860	
		SPAIN 4.9 07/30/40	1,170,000.000	1,891,305.000	
		SPAIN 5.15 10/31/28	880,000.000	1,199,792.000	
		SPAIN 5.15 10/31/44	830,000.000	1,443,536.000	
		SPAIN 5.4 01/31/23	1,460,000.000	1,678,290.440	
		SPAIN 5.75 07/30/32	1,220,000.000	1,893,900.660	
		SPAIN 5.85 01/31/22	1,810,000.000	1,999,061.740	
		SPAIN 5.9 07/30/26	1,170,000.000	1,560,907.290	
		SPAIN 6.0 01/31/29	1,580,000.000	2,280,489.200	
	ユーロ　小計		325,760,000.000 (37,367,929,600)	383,991,550.630 (44,047,670,773)	
国債証券　合計			97,076,700,700 (97,076,700,700)	113,255,838,036 (113,255,838,036)	
合計				113,255,838,036	

		(113,255,838,036)	

（注）

１．各種通貨毎の小計の欄における（　）内の金額は、邦貨換算額であります。

２．合計欄における（　）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

３．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入債券時価比率（%）	有価証券の合計金額に対する比率（%）
アメリカ・ドル	国債証券	158銘柄	45.98	47.54
イギリス・ポンド	国債証券	37銘柄	6.50	6.72
イスラエル・シュケル	国債証券	5銘柄	0.32	0.33
オーストラリア・ドル	国債証券	20銘柄	1.82	1.88
カナダ・ドル	国債証券	24銘柄	1.63	1.69
シンガポール・ドル	国債証券	11銘柄	0.40	0.42
スウェーデン・クローナ	国債証券	5銘柄	0.21	0.22
デンマーク・クローネ	国債証券	4銘柄	0.45	0.47
ノルウェー・クローネ	国債証券	5銘柄	0.19	0.20
ポーランド・ズロチ	国債証券	10銘柄	0.51	0.53
マレーシア・リンギット	国債証券	11銘柄	0.48	0.50
メキシコ・ペソ	国債証券	11銘柄	0.60	0.62
ユーロ	国債証券	290銘柄	37.61	38.89

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

日経２２５インデックスファンド・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	令和2年5月7日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,837,270,671
株式	19,662,177,240
派生商品評価勘定	162,685,680
未収配当金	178,584,796
差入委託証拠金	125,460,000
流動資産合計	21,966,178,387
資産合計	21,966,178,387
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	581,320
前受金	153,920,000
流動負債合計	154,501,320
負債合計	154,501,320
純資産の部	
元本等	
元本	13,871,111,310
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	7,940,565,757
元本等合計	21,811,677,067
純資産合計	21,811,677,067
負債純資産合計	21,966,178,387

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　令和1年11月7日 至　令和2年5月7日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
３．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和2年5月7日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	9,803,836,246円
同期中追加設定元本額	5,153,221,450円
同期中一部解約元本額	1,085,946,386円
元本の内訳	
ファンド名	
たわらノーロード　日経２２５	12,886,938,470円
日経２２５リスクコントロールオープン	438,520,237円
ＤＩＡＭバランス・インカム・オープン（毎月分配型）	35,775,813円
ＤＩＡＭパッシブ資産分散ファンド	509,876,790円
計	13,871,111,310円
２．　受益権の総数	13,871,111,310口

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	自　令和1年11月7日 至　令和2年5月7日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	令和2年5月7日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	令和2年5月7日現在 当期の損益に含まれた評価差額（円）
株式	△2,779,967,332
合計	△2,779,967,332

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	令和2年5月7日現在			
	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	1,965,460,000	－	2,127,600,000	162,140,000
合計	1,965,460,000	－	2,127,600,000	162,140,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

１．　原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２．　先物取引の残高表示は、契約額によっております。

３．　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	令和2年5月7日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.5725円 (15,725円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

（１）株式

令和2年5月7日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
日本水産	36,000	458.00	16,488,000	
マルハニチロ	3,600	2,212.00	7,963,200	
国際石油開発帝石	14,400	677.00	9,748,800	
コムシスホールディングス	36,000	3,010.00	108,360,000	
大成建設	7,200	3,360.00	24,192,000	
大林組	36,000	934.00	33,624,000	
清水建設	36,000	848.00	30,528,000	
長谷工コーポレーション	7,200	1,142.00	8,222,400	
鹿島建設	18,000	1,112.00	20,016,000	
大和ハウス工業	36,000	2,650.50	95,418,000	
積水ハウス	36,000	1,808.00	65,088,000	
日揮ホールディングス	36,000	1,007.00	36,252,000	
日清製粉グループ本社	36,000	1,643.00	59,148,000	
明治ホールディングス	7,200	7,580.00	54,576,000	
日本ハム	18,000	3,790.00	68,220,000	
エムスリー	86,400	4,075.00	352,080,000	
ディー・エヌ・エー	10,800	1,331.00	14,374,800	
サッポロホールディングス	7,200	1,959.00	14,104,800	
アサヒグループホールディングス	36,000	3,649.00	131,364,000	
キリンホールディングス	36,000	2,017.00	72,612,000	
宝ホールディングス	36,000	807.00	29,052,000	
双日	3,600	237.00	853,200	
キッコーマン	36,000	4,725.00	170,100,000	
味の素	36,000	1,889.00	68,004,000	
ニチレイ	18,000	2,742.00	49,356,000	
日本たばこ産業	36,000	1,959.00	70,524,000	
Ｊ．フロント　リテイリング	18,000	825.00	14,850,000	
三越伊勢丹ホールディングス	36,000	621.00	22,356,000	
東洋紡	3,600	1,244.00	4,478,400	

ユニチカ	3,600	300.00	1,080,000	
日清紡ホールディングス	36,000	727.00	26,172,000	
東急不動産ホールディングス	36,000	502.00	18,072,000	
セブン&アイ・ホールディングス	36,000	3,358.00	120,888,000	
帝人	7,200	1,652.00	11,894,400	
東レ	36,000	470.60	16,941,600	
クラレ	36,000	1,058.00	38,088,000	
旭化成	36,000	727.20	26,179,200	
ＳＵＭＣＯ	3,600	1,501.00	5,403,600	
王子ホールディングス	36,000	551.00	19,836,000	
日本製紙	3,600	1,503.00	5,410,800	
昭和電工	3,600	2,230.00	8,028,000	
住友化学	36,000	315.00	11,340,000	
日産化学	36,000	4,035.00	145,260,000	
東ソー	18,000	1,268.00	22,824,000	
トクヤマ	7,200	2,228.00	16,041,600	
デンカ	7,200	2,569.00	18,496,800	
信越化学工業	36,000	11,950.00	430,200,000	
協和キリン	36,000	2,568.00	92,448,000	
三井化学	7,200	1,961.00	14,119,200	
三菱ケミカルホールディングス	18,000	593.70	10,686,600	
宇部興産	3,600	1,731.00	6,231,600	
日本化薬	36,000	995.00	35,820,000	
電通グループ	36,000	2,140.00	77,040,000	
花王	36,000	8,321.00	299,556,000	
武田薬品工業	36,000	3,698.00	133,128,000	
アステラス製薬	180,000	1,813.50	326,430,000	
大日本住友製薬	36,000	1,468.00	52,848,000	
塩野義製薬	36,000	5,827.00	209,772,000	
中外製薬	36,000	13,255.00	477,180,000	
エーザイ	36,000	7,412.00	266,832,000	
テルモ	144,000	3,476.00	500,544,000	
第一三共	36,000	7,614.00	274,104,000	
大塚ホールディングス	36,000	4,154.00	149,544,000	
ＤＩＣ	3,600	2,433.00	8,758,800	
Ｚホールディングス	14,400	441.00	6,350,400	
トレンドマイクロ	36,000	5,340.00	192,240,000	
サイバーエージェント	7,200	4,570.00	32,904,000	
楽天	36,000	945.00	34,020,000	
富士フイルムホールディングス	36,000	5,102.00	183,672,000	
コニカミノルタ	36,000	382.00	13,752,000	
資生堂	36,000	6,405.00	230,580,000	
出光興産	14,400	2,406.00	34,646,400	
ＪＸＴＧホールディングス	36,000	374.50	13,482,000	
横浜ゴム	18,000	1,296.00	23,328,000	
ブリヂストン	36,000	3,228.00	116,208,000	
ＡＧＣ	7,200	2,574.00	18,532,800	
日本板硝子	3,600	323.00	1,162,800	
日本電気硝子	10,800	1,500.00	16,200,000	
住友大阪セメント	3,600	3,455.00	12,438,000	

太平洋セメント	3,600	2,091.00	7,527,600	
東海カーボン	36,000	840.00	30,240,000	
ＴＯＴＯ	18,000	3,855.00	69,390,000	
日本碍子	36,000	1,315.00	47,340,000	
日本製鉄	3,600	837.40	3,014,640	
神戸製鋼所	3,600	335.00	1,206,000	
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	3,600	658.00	2,368,800	
大平洋金属	3,600	1,549.00	5,576,400	
日本製鋼所	7,200	1,279.00	9,208,800	
日本軽金属ホールディングス	36,000	162.00	5,832,000	
三井金属鉱業	3,600	1,991.00	7,167,600	
東邦亜鉛	3,600	1,287.00	4,633,200	
三菱マテリアル	3,600	2,108.00	7,588,800	
住友金属鉱山	18,000	2,579.50	46,431,000	
ＤＯＷＡホールディングス	7,200	2,829.00	20,368,800	
古河電気工業	3,600	1,950.00	7,020,000	
住友電気工業	36,000	1,030.50	37,098,000	
フジクラ	36,000	299.00	10,764,000	
東洋製罐グループホールディングス	36,000	1,036.00	37,296,000	
リクルートホールディングス	108,000	3,041.00	328,428,000	
オークマ	7,200	3,985.00	28,692,000	
アマダ	36,000	945.00	34,020,000	
日本郵政	36,000	803.70	28,933,200	
小松製作所	36,000	1,977.00	71,172,000	
住友重機械工業	7,200	2,171.00	15,631,200	
日立建機	36,000	2,442.00	87,912,000	
クボタ	36,000	1,296.00	46,656,000	
荏原製作所	7,200	2,296.00	16,531,200	
ダイキン工業	36,000	13,690.00	492,840,000	
日本精工	36,000	711.00	25,596,000	
ＮＴＮ	36,000	194.00	6,984,000	
ジェイテクト	36,000	695.00	25,020,000	
ミネベアミツミ	36,000	1,698.00	61,128,000	
日立製作所	7,200	3,078.00	22,161,600	
三菱電機	36,000	1,305.00	46,980,000	
富士電機	7,200	2,540.00	18,288,000	
安川電機	36,000	3,470.00	124,920,000	
オムロン	36,000	6,530.00	235,080,000	
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	7,200	1,461.00	10,519,200	
日本電気	3,600	4,065.00	14,634,000	
富士通	3,600	10,410.00	37,476,000	
沖電気工業	3,600	1,025.00	3,690,000	
セイコーエプソン	72,000	1,152.00	82,944,000	
パナソニック	36,000	781.00	28,116,000	
ソニー	36,000	6,792.00	244,512,000	
ＴＤＫ	36,000	8,960.00	322,560,000	
アルプスアルパイン	36,000	1,049.00	37,764,000	
横河電機	36,000	1,443.00	51,948,000	
アドバンテスト	72,000	5,140.00	370,080,000	

デンソー	36,000	3,555.00	127,980,000	
カシオ計算機	36,000	1,609.00	57,924,000	
ファナック	36,000	17,280.00	622,080,000	
京セラ	72,000	5,630.00	405,360,000	
太陽誘電	36,000	3,015.00	108,540,000	
日東電工	36,000	5,350.00	192,600,000	
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	3,600	594.00	2,138,400	
日立造船	7,200	353.00	2,541,600	
三菱重工業	3,600	2,630.50	9,469,800	
川崎重工業	3,600	1,527.00	5,497,200	
ＩＨＩ	3,600	1,239.00	4,460,400	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	36,000	316.00	11,376,000	
日産自動車	36,000	333.60	12,009,600	
いすゞ自動車	18,000	779.10	14,023,800	
トヨタ自動車	36,000	6,414.00	230,904,000	
日野自動車	36,000	623.00	22,428,000	
三菱自動車工業	3,600	276.00	993,600	
マツダ	7,200	550.00	3,960,000	
本田技研工業	72,000	2,401.00	172,872,000	
スズキ	36,000	3,171.00	114,156,000	
ＳＵＢＡＲＵ	36,000	2,036.00	73,296,000	
ヤマハ発動機	36,000	1,322.00	47,592,000	
ニコン	36,000	947.00	34,092,000	
オリンパス	144,000	1,655.00	238,320,000	
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	7,200	5,050.00	36,360,000	
キヤノン	54,000	2,151.50	116,181,000	
リコー	36,000	708.00	25,488,000	
シチズン時計	36,000	360.00	12,960,000	
バンダイナムコホールディングス	36,000	5,459.00	196,524,000	
凸版印刷	18,000	1,495.00	26,910,000	
大日本印刷	18,000	2,149.00	38,682,000	
ヤマハ	36,000	4,115.00	148,140,000	
伊藤忠商事	36,000	2,058.00	74,088,000	
丸紅	36,000	465.70	16,765,200	
豊田通商	36,000	2,445.00	88,020,000	
ファミリーマート	144,000	1,769.00	254,736,000	
三井物産	36,000	1,501.00	54,036,000	
東京エレクトロン	36,000	22,360.00	804,960,000	
住友商事	36,000	1,193.50	42,966,000	
三菱商事	36,000	2,228.50	80,226,000	
高島屋	18,000	922.00	16,596,000	
丸井グループ	36,000	1,619.00	58,284,000	
クレディセゾン	36,000	1,150.00	41,400,000	
イオン	36,000	2,118.50	76,266,000	
新生銀行	3,600	1,301.00	4,683,600	
あおぞら銀行	3,600	1,839.00	6,620,400	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	36,000	411.20	14,803,200	
りそなホールディングス	3,600	317.00	1,141,200	
三井住友トラスト・ホールディングス	3,600	2,991.50	10,769,400	

三井住友フィナンシャルグループ	3,600	2,710.50	9,757,800	
千葉銀行	36,000	481.00	17,316,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	7,200	1,533.00	11,037,600	
静岡銀行	36,000	635.00	22,860,000	
みずほフィナンシャルグループ	36,000	119.80	4,312,800	
大和証券グループ本社	36,000	423.30	15,238,800	
野村ホールディングス	36,000	428.40	15,422,400	
松井証券	36,000	746.00	26,856,000	
ＳＯＭＰＯホールディングス	9,000	3,179.00	28,611,000	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	10,800	2,938.50	31,735,800	
ソニーフィナンシャルホールディングス	7,200	1,982.00	14,270,400	
第一生命ホールディングス	3,600	1,279.00	4,604,400	
東京海上ホールディングス	18,000	4,494.00	80,892,000	
Ｔ＆Ｄホールディングス	7,200	864.00	6,220,800	
三井不動産	36,000	1,857.00	66,852,000	
三菱地所	36,000	1,715.00	61,740,000	
東京建物	18,000	1,190.00	21,420,000	
住友不動産	36,000	2,749.00	98,964,000	
東武鉄道	7,200	3,445.00	24,804,000	
東急	18,000	1,504.00	27,072,000	
小田急電鉄	18,000	2,224.00	40,032,000	
京王電鉄	7,200	5,400.00	38,880,000	
京成電鉄	18,000	2,829.00	50,922,000	
東日本旅客鉄道	3,600	7,418.00	26,704,800	
西日本旅客鉄道	3,600	5,927.00	21,337,200	
東海旅客鉄道	3,600	16,125.00	58,050,000	
日本通運	3,600	4,925.00	17,730,000	
ヤマトホールディングス	36,000	1,890.00	68,040,000	
日本郵船	3,600	1,321.00	4,755,600	
商船三井	3,600	1,708.00	6,148,800	
川崎汽船	3,600	973.00	3,502,800	
ＡＮＡホールディングス	3,600	2,117.00	7,621,200	
三菱倉庫	18,000	2,269.00	40,842,000	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	3,600	396.00	1,425,600	
日本電信電話	14,400	2,406.00	34,646,400	
ＫＤＤＩ	216,000	3,066.00	662,256,000	
ＮＴＴドコモ	3,600	3,075.00	11,070,000	
東京電力ホールディングス	3,600	339.00	1,220,400	
中部電力	3,600	1,403.00	5,050,800	
関西電力	3,600	1,029.00	3,704,400	
東京瓦斯	7,200	2,480.50	17,859,600	
大阪瓦斯	7,200	2,066.00	14,875,200	
東宝	3,600	3,445.00	12,402,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	180,000	1,085.00	195,300,000	
セコム	36,000	9,001.00	324,036,000	
コナミホールディングス	36,000	3,360.00	120,960,000	
ファーストリテイリング	36,000	50,270.00	1,809,720,000	
ソフトバンクグループ	216,000	4,495.00	970,920,000	

合計	6,463,800		19,662,177,240	

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	令和2年5月7日現在
資産の部	
流動資産	
預金	65,369,169
コール・ローン	102,032,922
投資信託受益証券	2,481,431,161
投資証券	21,644,730,691
派生商品評価勘定	176,548
未収入金	76,324,309
未収配当金	32,109,152
流動資産合計	24,402,173,952
資産合計	24,402,173,952
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	72,411
未払金	105,902,489
未払解約金	68,130,000
流動負債合計	174,104,900
負債合計	174,104,900
純資産の部	
元本等	
元本	24,588,723,552
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△360,654,500
元本等合計	24,228,069,052
純資産合計	24,228,069,052
負債純資産合計	24,402,173,952

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　令和1年11月7日 至　令和2年5月7日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
４．　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和2年5月7日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	37,088,167,516円
同期中追加設定元本額	29,103,206,735円
同期中一部解約元本額	41,602,650,699円
元本の内訳	
ファンド名	
ＤＩＡＭ先進国ＲＥＩＴインデックスファンド＜為替ヘッジなし＞（ファンドラップ）	77,260,848円
ＤＩＡＭ先進国ＲＥＩＴインデックスファンド＜為替ヘッジあり＞（ファンドラップ）	32,382,774円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	6,070,177円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	20,094,008円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	22,416,966円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	85,401,591円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	80,522,698円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	34,264,558円
たわらノーロード　先進国リート	5,875,129,708円
たわらノーロード　先進国リート＜ラップ向け＞	769,143,557円
たわらノーロード　先進国リート＜為替ヘッジあり＞	248,140,955円
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	943,598,866円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	8,309,979円

	たわらノーロード　バランス（標準型）	140,291,257円
	たわらノーロード　バランス（積極型）	268,850,431円
	たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定型）	65,313,896円
	たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定成長型）	233,550,690円
	たわらノーロード　スマートグローバルバランス（成長型）	152,492,341円
	たわらノーロード　スマートグローバルバランス（積極型）	266,052,379円
	たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	1,767,511円
	たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	5,238,995円
	たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	3,904,133円
	たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	10,251,911円
	Ｏｎｅ　ＤＣ　先進国リートインデックスファンド	43,135,254円
	マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	20,914,119円
	マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	613,134,632円
	マネックス資産設計ファンド　エボリューション	67,093,669円
	ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	220,950,023円
	ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	228,570,403円
	ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	392,983,551円
	ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	207,835,560円
	ワールドアセットバランス（基本コース）	812,123,062円
	ワールドアセットバランス（リスク抑制コース）	557,429,997円
	リスクコントロール世界資産分散ファンド	681,696,151円
	９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	178,910,790円
	ＤＩＡＭパッシブ資産分散ファンド	725,528,421円
	ＤＩＡＭ外国リートインデックスファンド＜ＤＣ年金＞	89,757,670円
	マルチアセット・インカム戦略ファンド（株式先物活用型）２０－０４（適格機関投資家限定）	835,255,190円
	ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	183,649,541円
	ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	368,452,198円
	ＤＩＡＭグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド（適格機関投資家限定）	4,035,962,084円
	Ｐ－Ｏｎｅマルチアセット戦略ファンド（適格機関投資家限定）	4,418,271,468円
	ＤＩＡＭ海外リートインデックスファンド（適格機関投資家限定）	556,619,540円
	計	24,588,723,552円
２．	受益権の総数	24,588,723,552口
３．	元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は360,654,500円であります。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	自　令和1年11月7日 至　令和2年5月7日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	令和2年5月7日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	令和2年5月7日現在 当期の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△471,147,926
投資証券	△4,789,648,728
合計	△5,260,796,654

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（令和1年6月25日から令和2年5月7日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	令和2年5月7日現在			
	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	90,482,903	－	90,307,930	174,973
アメリカ・ドル	63,762,720	－	63,756,000	6,720
イギリス・ポンド	4,320,228	－	4,320,030	198
オーストラリア・ドル	9,519,580	－	9,518,600	980
カナダ・ドル	2,254,095	－	2,253,900	195
シンガポール・ドル	10,626,280	－	10,459,400	166,880
買建	108,877,636	－	108,806,800	△70,836
イスラエル・シュケル	4,528,425	－	4,530,000	1,575
シンガポール・ドル	1,494,370	－	1,494,200	△170
ユーロ	6,882,741	－	6,882,600	△141
香港・ドル	95,972,100	－	95,900,000	△72,100
合計	199,360,539	－	199,114,730	104,137

（注）時価の算定方法

為替予約取引

１．　計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

２．　計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

３．　換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	令和2年5月7日現在
1口当たり純資産額	0.9853円
（1万口当たり純資産額）	(9,853円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

令和2年5月7日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考

投資信託受益証券	アメリカ・ドル	ARA US HOSPITALITY TRUST	104,600.000	43,409.000	
		EAGLE HOSPITALITY TRUST	72,700.000	9,959.900	
		MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	348,400.000	243,880.000	
		PRIME US REIT	79,400.000	56,374.000	
	アメリカ・ドル　小計		605,100.000	353,622.900 (37,579,506)	
	オーストラリア・ドル	ABACUS PROPERTY GROUP	86,155.000	211,079.750	
		APN INDUSTRIA REIT	21,692.000	45,770.120	
		ARENA REIT	60,701.000	128,079.110	
		BWP TRUST	113,226.000	401,952.300	
		CENTURIA OFFICE REIT	71,610.000	134,268.750	
		CHARTER HALL GROUP	108,038.000	778,953.980	
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	99,773.000	406,076.110	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	85,015.000	263,546.500	
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT	52,289.000	119,218.920	
		CROMWELL PROPERTY GROUP	471,037.000	353,277.750	
		DEXUS	253,720.000	2,253,033.600	
		GDI PROPERTY GROUP	103,999.000	105,558.980	
		GOODMAN GROUP	369,723.000	5,028,232.800	
		GPT GROUP	446,792.000	1,729,085.040	
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA	56,011.000	165,792.560	
		HOTEL PROPERTY INVESTMENTS LTD	27,894.000	70,850.760	
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	58,699.000	211,903.390	
		MIRVAC GROUP	927,414.000	2,021,762.520	
		NATIONAL STORAGE REIT	187,079.000	295,584.820	
		RURAL FUNDS GROUP	61,226.000	117,860.050	
		SCENTRE GROUP	1,226,643.000	2,612,749.590	
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	245,622.000	540,368.400	
		STOCKLAND	564,871.000	1,508,205.570	
		VICINITY CENTRES	748,103.000	1,021,160.590	
		VIVA ENERGY REIT	163,137.000	383,371.950	
	オーストラリア・ドル　小計		6,610,469.000	20,907,743.910 (1,421,726,584)	
	シンガポール・ドル	AIMS APAC REIT MANAGEMENT LTD	91,395.000	105,104.250	
		ARA LOGOS LOGISTICS TRUST	240,880.000	126,462.000	
		ASCENDAS REAL ESTATE INVT	694,260.000	2,055,009.600	
		ASCOTT TRUST	436,516.000	375,403.760	

		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	664,079.000	1,049,244.820	
		CAPITALAND MALL TRUST	659,960.000	1,214,326.400	
		CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	182,080.000	243,987.200	
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	191,200.000	178,772.000	
		ESR REIT	500,030.000	177,510.650	
		FAR EAST HOSPITALITY TRUST	160,700.000	77,939.500	
		FIRST REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	99,400.000	79,520.000	
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	171,600.000	355,212.000	
		FRASERS HOSPITALITY TRUST	131,600.000	63,168.000	
		FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	562,564.000	607,569.120	
		KEPPEL DC REIT	285,400.000	653,566.000	
		KEPPEL REIT	451,900.000	465,457.000	
		LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	409,900.000	56,566.200	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	500,300.000	960,576.000	
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	353,620.000	887,586.200	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	696,520.000	1,267,666.400	
		MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	502,900.000	447,581.000	
		OUE COMMERCIAL REIT	604,455.000	241,782.000	
		PARKWAY LIFE REIT	93,100.000	303,506.000	
		SABANA SHARIAH COMP IND REIT	155,700.000	49,824.000	
		SASSEUR REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	101,200.000	73,876.000	
		SOILBUILD BUSINESS SPACE REIT	150,400.000	55,648.000	
		SPH REIT	207,400.000	163,846.000	
		STARHILL GLOBAL REIT	329,400.000	159,759.000	
		SUNTEC REAL ESTATE INVEST TR	542,790.000	743,622.300	
	シンガポール・ドル　小計		10,171,249.000	13,240,091.400 (989,299,629)	
	香港・ドル	FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	333,000.000	2,394,270.000	
	香港・ドル　小計		333,000.000	2,394,270.000 (32,825,442)	
投資信託受益証券　合計			17,719,818	2,481,431,161 (2,481,431,161)	
投資証券	アメリカ・ドル	ACADIA REALTY TRUST	21,744.000	239,836.320	

AGREE REALTY CORP	11,181.000	693,781.050	
ALEXANDER'S INC.	435.000	111,795.000	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	28,298.000	4,277,808.660	
AMERICAN ASSETS TRUST INC	11,281.000	301,992.370	
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	31,883.000	974,025.650	
AMERICAN FINANCE TRUST INC	20,217.000	139,901.640	
AMERICAN HOMES 4 RENT	59,678.000	1,430,481.660	
AMERICOLD REALTY TRUST	44,912.000	1,353,198.560	
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	34,886.000	1,256,942.580	
APPLE HOSPITALITY REIT INC	49,214.000	409,952.620	
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	9,083.000	5,813.120	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	32,243.000	5,055,702.400	
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC	3,795.000	21,821.250	
BOSTON PROPERTIES INC	33,415.000	2,782,801.200	
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	5,335.000	12,697.300	
BRANDYWINE REALTY TRUST	40,184.000	398,625.280	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	69,317.000	727,135.330	
BROOKFIELD PROPERTY REIT INC	14,536.000	126,317.840	
BRT APARTMENTS CORP	1,170.000	10,658.700	
CAMDEN PROPERTY TRUST	22,312.000	1,876,216.080	
CARETRUST REIT INC	22,417.000	351,386.470	
CBL & ASSOCIATES	14,685.000	3,230.700	
CEDAR REALTY TRUST INC	13,779.000	11,119.650	
CHATHAM LODGING TRUST	8,370.000	51,475.500	
CITY OFFICE REIT INC	11,025.000	103,083.750	
CLIPPER REALTY INC	1,939.000	10,179.750	
COLONY CAPITAL INC	121,614.000	239,579.580	
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	27,422.000	337,290.600	
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	3,857.000	151,194.400	
CORECIVIC INC	27,976.000	322,843.040	
COREPOINT LODGING INC	7,534.000	25,389.580	
CORESITE REALTY CORP	8,740.000	1,066,891.800	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	26,065.000	644,848.100	
COUSINS PROPERTIES INC	34,055.000	944,004.600	
CUBESMART	45,239.000	1,092,069.460	

		CYRUSONE INC	26,078.000	1,909,691.940	
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	47,291.000	223,686.430	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	60,714.000	9,088,885.800	
		DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	45,201.000	134,698.980	
		DOUGLAS EMMETT INC	38,211.000	1,060,355.250	
		DUKE REALTY TRUST	85,418.000	2,812,814.740	
		EAST GROUP	8,914.000	938,644.200	
		EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	17,316.000	443,982.240	
		EMPIRE STATE REALTY TRUST INC	35,169.000	266,932.710	
		EPR PROPERTIES	18,335.000	486,427.550	
		EQUINIX INC	19,701.000	13,479,227.190	
		EQUITY COMMONWEALTH	28,288.000	961,792.000	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	42,321.000	2,510,904.930	
		EQUITY RESIDENTIAL	80,588.000	4,917,479.760	
		ESSENTIAL PROPERTIES REALTY TRUST INC	20,805.000	262,767.150	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	15,350.000	3,705,336.500	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	30,103.000	2,528,652.000	
		FARMLAND PARTNERS INC	4,280.000	28,034.000	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	16,462.000	1,206,829.220	
		FIRST INDUSTRIAL RT	29,440.000	1,047,475.200	
		FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC	16,184.000	340,025.840	
		FRANKLIN STREET PROPERTIES C	20,417.000	101,268.320	
		FRONT YARD RESIDENTIAL CORP	9,376.000	63,569.280	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	47,785.000	1,221,384.600	
		GEO GROUP INC	28,455.000	318,696.000	
		GETTY REALTY CORP	8,121.000	207,735.180	
		GLADSTONE COMMERCIAL CORP	6,558.000	103,288.500	
		GLADSTONE LAND CORP	3,751.000	50,563.480	
		GLOBAL MEDICAL REIT INC	7,771.000	77,166.030	
		GLOBAL NET LEASE INC	21,085.000	277,689.450	
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	31,047.000	906,572.400	
		HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	48,034.000	1,177,313.340	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	115,035.000	2,764,291.050	
		HERSHA HOSPITALITY TRUST	6,252.000	27,196.200	

		HIGHWOODS PROPERTIES INC	24,090.000	850,136.100	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	165,270.000	1,740,293.100	
		HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	35,998.000	825,434.140	
		INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	21,574.000	203,658.560	
		INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	16,195.000	279,363.750	
		INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPERTIES INC	4,006.000	312,908.660	
		INVESTORS REAL ESTATE TRUST	2,207.000	126,063.840	
		INVITATION HOMES INC	125,127.000	2,884,177.350	
		IRON MOUNTAIN INC	67,217.000	1,473,396.640	
		JBG SMITH PROPERTIES	27,403.000	870,045.250	
		KILROY REALTY CORP	22,839.000	1,334,254.380	
		KIMCO REALTY	98,050.000	962,851.000	
		KITE REALTY GROUP TRUST	15,781.000	137,925.940	
		LEXINGTON REALTY TRUST	57,731.000	573,268.830	
		LIFE STORAGE INC	10,824.000	905,860.560	
		LTC PROPERTIES INC	9,346.000	314,025.600	
		MACK CALI	21,269.000	314,993.890	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST	119,243.000	1,983,011.090	
		MID AMERICA	26,509.000	2,916,255.090	
		MONMOUTH RE INVEST CP - CL A	22,825.000	283,714.750	
		NATIONAL HEALTH INVS INC	10,253.000	513,470.240	
		NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	40,219.000	1,219,842.270	
		NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	13,890.000	367,946.100	
		NEW SENIOR INVESTMENT GROUP INC	14,566.000	40,930.460	
		NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST INC	4,298.000	129,799.600	
		OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	11,345.000	286,688.150	
		OMEGA HEALTHCARE INVS INC	51,183.000	1,349,183.880	
		ONE LIBERTY PROPERTIES INC	2,760.000	40,075.200	
		PARAMOUNT GROUP INC	47,115.000	388,227.600	
		PARK HOTELS & RESORTS INC	55,978.000	438,867.520	
		PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	30,666.000	310,033.260	
		PENN REAL ESTATE INVEST TST	8,333.000	9,499.620	
		PHYSICIANS REALTY TRUST	45,839.000	677,042.030	

PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	29,366.000	467,800.380	
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	2,734.000	35,131.900	
PREFERRED APARTMENT COMMUNITIES INC	9,048.000	64,150.320	
PROLOGIS INC	170,560.000	14,828,486.400	
PS BUSINESS PARKS	4,665.000	560,919.600	
PUBLIC STORAGE	34,688.000	6,108,209.920	
QTS REALTY TRUST INC	13,491.000	876,105.540	
REALTY INCOME CORP	79,196.000	4,156,206.080	
REGENCY CENTERS CORP	38,591.000	1,471,474.830	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	27,463.000	234,534.020	
RETAIL PROPERTIES OF AMERICA INC	50,468.000	252,340.000	
RETAIL VALUE INC	3,092.000	36,578.360	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	25,731.000	1,020,234.150	
RLJ LODGING TRUST	40,030.000	309,431.900	
RPT REALTY	16,322.000	91,729.640	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	12,764.000	371,815.320	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	47,833.000	556,297.790	
SAFEHOLD INC	2,508.000	127,682.280	
SAUL CENTERS INC	2,445.000	72,200.850	
SERITAGE GROWTH PROPERTIES	5,854.000	46,305.140	
SERVICE PROPERTIES TRUST	38,950.000	227,857.500	
SIMON PROPERTY GROUP INC	70,834.000	3,948,287.160	
SITE CENTERS CORP	29,621.000	154,029.200	
SL GREEN	18,929.000	851,805.000	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	23,221.000	646,704.850	
STAG INDUSTRIAL INC	34,517.000	862,234.660	
STORE CAPITAL CORP	49,644.000	937,278.720	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	21,200.000	103,880.000	
SUN COMMUNITIES INC	21,539.000	2,734,160.660	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	52,541.000	426,107.510	
TANGER FACTORY OUTLET	16,821.000	100,757.790	
TAUBMAN CENTERS INC	14,272.000	616,693.120	
TERRENO REALTY CORP	15,565.000	819,030.300	
THE MACERICH COMPANY	20,757.000	135,750.780	
UDR INC	68,128.000	2,456,014.400	
UMH PROPERTIES INC	7,430.000	89,234.300	

	UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	2,980.000	284,143.000	
	URBAN EDGE PROPERTIES	26,094.000	240,064.800	
	URSTADT BIDDLE PROPERTIES	6,192.000	77,647.680	
	VENTAS INC	86,663.000	2,463,829.090	
	VEREIT INC	250,232.000	1,278,685.520	
	VICI PROPERTIES INC	106,206.000	1,725,847.500	
	VORNADO REALTY TRUST	37,084.000	1,333,911.480	
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	35,703.000	24,599.360	
	WASHINGTON REIT	18,849.000	396,205.980	
	WEINGARTEN REALTY INVST	28,285.000	452,560.000	
	WELLTOWER INC	93,664.000	4,244,852.480	
	WHITESTONE REIT	7,207.000	41,584.390	
	WP CAREY INC	40,052.000	2,366,672.680	
	XENIA HOTELS & RESORTS INC	26,652.000	217,480.320	
アメリカ・ドル　小計		5,076,322.000	170,222,258.150 (18,089,519,375)	
イギリス・ポンド	AEW UK REIT PLC	26,338.000	17,277.720	
	ASSURA PLC	560,052.000	431,800.090	
	BIG YELLOW GROUP PLC	36,183.000	366,895.620	
	BMO COMMERCIAL PROPERTY TRUST LTD	180,000.000	117,360.000	
	BRITISH LAND CO PLC	220,836.000	830,343.360	
	CAPITAL & COUNTIES PROPERTIES PLC	200,215.000	311,734.750	
	CAPITAL & REGIONAL PLC	9,186.000	9,874.950	
	CIVITAS SOCIAL HOUSING PLC	148,198.000	143,900.250	
	DERWENT LONDON PLC	24,430.000	703,584.000	
	EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	121,589.000	77,938.540	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	59,228.000	383,560.520	
	HAMMERSON PLC	175,084.000	89,643.000	
	INTU PROPERTIES PLC	231,040.000	11,783.040	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	172,920.000	1,089,396.000	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	196,239.000	370,891.710	
	LXI REIT PLC	124,747.000	122,626.300	
	NEWRIVER REIT PLC	50,958.000	30,574.800	
	PICTON PROPERTY INCOME LTD	99,954.000	66,969.180	
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES PLC	283,084.000	446,140.380	
	RDI REIT PLC	54,386.000	27,845.630	

	REGIONAL REIT LTD	84,238.000	63,599.690	
	SAFESTORE HOLDINGS LTD	48,937.000	329,101.320	
	SCHRODER REAL ESTATE INVESTMENT TRUST LTD	113,883.000	40,883.990	
	SEGRO PLC	254,937.000	2,024,199.780	
	SHAFTESBURY PLC	51,785.000	284,040.720	
	TRIPLE POINT SOCIAL HOUSING REIT PLC	71,323.000	66,473.030	
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	397,738.000	488,820.000	
	UK COMMERCIAL PROPERTY REIT LTD	202,402.000	122,858.010	
	UNITE GROUP PLC	84,438.000	675,081.810	
	WORKSPACE GROUP PLC	30,125.000	216,598.750	
イギリス・ポンド　小計		4,314,473.000	9,961,796.940 (1,304,198,455)	
イスラエル・シュケル	REIT 1 LTD	41,137.000	723,188.460	
イスラエル・シュケル　小計		41,137.000	723,188.460 (21,840,291)	
カナダ・ドル	ALLIED PROPERTIES REIT	14,071.000	592,951.940	
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	13,789.000	115,000.260	
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	4,600.000	117,438.000	
	CANADIAN APT PPTYS REIT	19,317.000	916,205.310	
	CHOICE PROPERTIES REIT	35,717.000	432,532.870	
	COMINAR REAL ESTATE INVT TR	21,538.000	172,734.760	
	CROMBIE REAL ESTATE INV	8,923.000	112,965.180	
	CT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	12,062.000	147,035.780	
	DREAM INDUSTRIAL REIT	17,970.000	176,465.400	
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV TRUST	5,583.000	116,461.380	
	FIRST CAPITAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	24,801.000	319,932.900	
	GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	6,235.000	398,728.250	
	H & R REAL ESTATE INVESTMENT	33,243.000	306,500.460	
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	14,260.000	200,638.200	
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	11,509.000	192,545.570	
	MINTO APARTMENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	3,388.000	68,742.520	
	MORGUARD NORTH AMERICAN RESIDENTIAL REIT	4,142.000	57,946.580	
	NORTHVIEW APARTMENT REIT	7,810.000	272,959.500	

	NORTHWEST HEALTHCARE PROPERTIES REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	18,966.000	179,797.680	
	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	36,373.000	536,865.480	
	SLATE OFFICE REIT	5,199.000	19,080.330	
	SLATE RETAIL REIT	3,667.000	31,756.220	
	SMARTCENTRES REIT	17,476.000	344,102.440	
	SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REIT	13,549.000	130,341.380	
	TRUE NORTH COMMERCIAL REIT	8,735.000	48,828.650	
カナダ・ドル　小計		362,923.000	6,008,557.040 (451,482,976)	
ニュージーランド・ドル	ARGOSY PROPERTY LTD	188,858.000	196,412.320	
	GOODMAN PROPERTY TRUST	259,736.000	579,211.280	
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	371,562.000	345,552.660	
	PRECINCT PROPERTIES	254,415.000	377,806.270	
	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TRUST	68,773.000	159,209.490	
ニュージーランド・ドル　小計		1,143,344.000	1,658,192.020 (105,975,052)	
ユーロ	AEDIFICA	6,314.000	561,946.000	
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	36,781.000	489,922.920	
	ALTAREA	800.000	90,560.000	
	BEFIMMO	5,411.000	206,970.750	
	COFINIMMO SA	5,708.000	702,084.000	
	COVIVIO	10,339.000	547,450.050	
	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	8,340.000	81,982.200	
	GECINA SA	12,696.000	1,428,300.000	
	HAMBORNER REIT AG	15,512.000	127,198.400	
	HIBERNIA REIT PLC	162,756.000	180,659.160	
	ICADE	6,389.000	427,424.100	
	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZIONE	11,199.000	39,644.460	
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	56,492.000	463,234.400	
	INTERVEST OFFICES&WAREHOUSES	3,977.000	89,283.650	
	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES REIT PLC	94,086.000	114,220.400	
	KLEPIERRE	48,543.000	816,007.830	
	LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIMI SA	12,709.000	46,451.390	
	MERCIALYS	5,118.000	34,418.550	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	85,239.000	647,816.400	
	MONTEA SCA	2,595.000	205,524.000	

		NSI NV	4,000.000	136,000.000	
		RETAIL ESTATES	2,463.000	117,238.800	
		UNIBAIL-RODAMCO WESTFIELD	31,852.000	1,572,533.240	
		VASTNED RETAIL	4,747.000	77,376.100	
		WAREHOUSES DE PAUW	30,057.000	706,339.500	
		WERELDHAVE NV	9,222.000	69,165.000	
	ユーロ　小計		673,345.000	9,979,751.300 (1,144,777,272)	
	韓国・ウォン	SHINHAN ALPHA REIT CO LTD	6,717.000	43,190,310.000	
		SHINHAN ALPHA REIT CO LTD-RTS	498.000	174,300.000	
	韓国・ウォン　小計		7,215.000	43,364,610.000 (3,759,712)	
	香港・ドル	CHAMPION REIT	472,070.000	2,081,828.700	
		LINK REIT	485,320.000	33,365,750.000	
		PROSPERITY REIT	251,000.000	604,910.000	
		SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	207,000.000	805,230.000	
		YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	353,000.000	1,302,570.000	
	香港・ドル　小計		1,768,390.000	38,160,288.700 (523,177,558)	
投資証券　合計			13,387,149	21,644,730,691 (21,644,730,691)	
合計				24,126,161,852 (24,126,161,852)	

（注）投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（注）

1．各種通貨毎の小計の欄における（　）内の金額は、邦貨換算額であります。

2．合計欄における（　）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率 (%)	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に対する比率 (%)
アメリカ・ドル	投資信託受益証券　4銘柄 投資証券　153銘柄	0.16 －	－ 74.66	75.13
イギリス・ポンド	投資証券　30銘柄	－	5.38	5.41
イスラエル・シュケル	投資証券　1銘柄	－	0.09	0.09
オーストラリア・ドル	投資信託受益証券　25銘柄	5.87	－	5.89
カナダ・ドル	投資証券　25銘柄	－	1.86	1.87
シンガポール・ドル	投資信託受益証券　29銘柄	4.08	－	4.10
ニュージーランド・ドル	投資証券　5銘柄	－	0.44	0.44
ユーロ	投資証券　26銘柄	－	4.73	4.74
韓国・ウォン	投資証券　2銘柄	－	0.02	0.02
香港・ドル	投資信託受益証券　1銘柄 投資証券　5銘柄	0.14 －	－ 2.16	2.30

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

令和2年5月29日現在

Ⅰ　資産総額	3,898,280,096円
Ⅱ　負債総額	4,224,333円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,894,055,763円
Ⅳ　発行済数量	4,156,598,002口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9368円

（参考）

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

令和2年5月29日現在

Ⅰ　資産総額	124,056,508,494円
Ⅱ　負債総額	1,168,664,478円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	122,887,844,016円
Ⅳ　発行済数量	63,547,132,894口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.9338円

日経２２５インデックスファンド・マザーファンド

令和2年5月29日現在

Ⅰ　資産総額	24,904,073,390円
Ⅱ　負債総額	363,229,000円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	24,540,844,390円
Ⅳ　発行済数量	14,043,296,632口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.7475円

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

令和2年5月29日現在

Ⅰ　資産総額	35,007,094,431円
Ⅱ　負債総額	32,324,849円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	34,974,769,582円
Ⅳ　発行済数量	32,726,611,936口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0687円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（1）資本金の額（2020年5月29日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数※	100,000株 （普通株式 上限100,000株、Ａ種種類株式 上限30,000株）
発行済株式総数	40,000株 （普通株式24,490株、Ａ種種類株式15,510株）

※種類株式の発行が可能

直近５カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

（2）会社の機構（2020年5月29日現在）

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構

1.投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2020年5月29日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,160,565,284,561
追加型株式投資信託	863	13,062,656,894,856
単位型公社債投資信託	36	97,205,646,710
単位型株式投資信託	185	1,287,535,891,479
合計	1,110	15,607,963,717,606

３【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第35期事業年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

		第34期 （2019年3月31日現在）		第35期 （2020年3月31日現在）
（資産の部）				
流動資産				
現金・預金		41,087,475		32,932,013
金銭の信託		18,773,228		28,548,165
有価証券		153,518		996
未収委託者報酬		12,438,085		11,487,393
未収運用受託報酬		3,295,109		4,674,225
未収投資助言報酬		327,064		331,543
未収収益		56,925		11,674
前払費用		573,874		480,129
その他		491,914		2,815,351
流動資産計		77,197,195		81,281,494
固定資産				
有形固定資産		1,461,316		1,278,455
建物	※1	1,096,916	※1	1,006,793
器具備品	※1	364,399	※1	270,768
建設仮勘定		－		894
無形固定資産		2,411,540		3,524,781
ソフトウエア		885,545		3,299,065
ソフトウエア仮勘定		1,522,040		221,784
電話加入権		3,931		3,931
電信電話専用施設利用権		23		－
投資その他の資産		9,269,808		9,482,127
投資有価証券		1,611,931		261,361
関係会社株式		4,499,196		5,299,196
長期差入保証金		1,312,328		1,302,402
繰延税金資産		1,748,459		2,508,004
その他		97,892		111,162
固定資産計		13,142,665		14,285,364
資産合計		90,339,861		95,566,859

（単位：千円）

	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	2,183,889	3,702,906
未払金	5,697,942	4,803,140
未払収益分配金	1,053	966
未払償還金	48,968	9,999
未払手数料	4,883,723	4,582,140
その他未払金	764,196	210,034
未払費用	6,724,986	6,673,320
未払法人税等	3,341,238	4,090,268
未払消費税等	576,632	1,338,183
賞与引当金	1,344,466	1,373,328
役員賞与引当金	48,609	65,290
流動負債計	19,917,766	22,046,438
固定負債		
退職給付引当金	1,895,158	2,118,947
時効後支払損引当金	177,851	174,139
固定負債計	2,073,009	2,293,087
負債合計	21,990,776	24,339,526
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	45,949,372	49,674,383
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	45,826,079	49,551,090
別途積立金	31,680,000	31,680,000
繰越利益剰余金	14,146,079	17,871,090
株主資本計	67,502,329	71,227,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	846,755	△7
評価・換算差額等計	846,755	△7
純資産合計	68,349,085	71,227,333
負債・純資産合計	90,339,861	95,566,859

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第34期 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）		第35期 （自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	84,812,585		84,426,075	
運用受託報酬	16,483,356		16,912,305	
投資助言報酬	1,235,553		1,208,954	
その他営業収益	113,622		68,156	
営業収益計		102,645,117		102,615,492
営業費用				
支払手数料	36,100,556		34,980,736	
広告宣伝費	387,028		340,791	
公告費	375		375	
調査費	24,389,003		25,132,268	
調査費	9,956,757		10,586,542	
委託調査費	14,432,246		14,545,725	
委託計算費	936,075		698,723	
営業雑経費	1,254,114		990,002	
通信費	47,007		44,209	
印刷費	978,185		738,330	
協会費	63,558		71,386	
諸会費	22,877		22,790	
支払販売手数料	142,485		113,286	
営業費用計		63,067,153		62,142,897
一般管理費				
給料	10,859,354		10,817,861	
役員報酬	189,198		174,795	
給料・手当	9,098,957		9,087,800	
賞与	1,571,197		1,555,264	
交際費	60,115		40,436	
寄付金	7,255		8,906	
旅費交通費	361,479		320,037	
租税公課	588,172		651,265	
不動産賃借料	1,511,876		1,479,503	
退職給付費用	521,184		505,189	
固定資産減価償却費	590,667		882,526	
福利厚生費	45,292		44,352	
修繕費	16,247		1,843	
賞与引当金繰入額	1,344,466		1,373,328	
役員賞与引当金繰入額	48,609		65,290	
機器リース料	130		233	
事務委託費	3,302,806		3,625,424	
事務用消耗品費	131,074		104,627	
器具備品費	8,112		1,620	
諸経費	188,367		197,094	
一般管理費計		19,585,212		20,119,543
営業利益		19,992,752		20,353,050

（単位：千円）

	第34期 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）		第35期 （自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	
営業外収益				
受取利息	1,749		4,440	
受取配当金	73,517		11,185	
時効成立分配金・償還金	8,582		49,164	
投資信託償還益	－		5,528	
受取負担金	177,066		297,886	
雑収入	24,919		7,394	
時効後支払損引当金戻入額	19,797		3,473	
営業外収益計		305,633		379,073
営業外費用				
為替差損	17,542		19,750	
投資信託償還損	－		1	
金銭の信託運用損	175,164		169,505	
システム解約料	－		31,680	
雑損失	5,659		104	
営業外費用計		198,365		221,042
経常利益		20,100,019		20,511,082
特別利益				
投資有価証券売却益	353,644		1,169,758	
特別利益計		353,644		1,169,758
特別損失				
固定資産除却損	※1　19,121		※1　16,085	
特別損失計		19,121		16,085
税引前当期純利益		20,434,543		21,664,754
法人税、住民税及び事業税		6,386,793		7,045,579
法人税等調整額		△71,767		△385,835
法人税等合計		6,315,026		6,659,743
当期純利益		14,119,516		15,005,011

（３）【株主資本等変動計算書】

第34期（自　2018年4月1日　至　2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	研究開発積立金	運用責任準備積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									△12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							△300,000		
運用責任準備積立金の取崩								△200,000	
繰越利益剰余金の取崩									△6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	7,100,000	△300,000	△200,000	△5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	－	－	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	△12,520,000	△12,520,000			△12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	△300,000	△300,000			△300,000
運用責任準備積立金の取崩	△200,000	△200,000			△200,000
繰越利益剰余金の取崩	△6,600,000	△6,600,000			△6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		－	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

第35期（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079	45,949,372	67,502,329
当期変動額									
剰余金の配当							△11,280,000	△11,280,000	△11,280,000
当期純利益							15,005,011	15,005,011	15,005,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									―
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	3,725,011	3,725,011	3,725,011
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	846,755	846,755	68,349,085
当期変動額			
剰余金の配当			△11,280,000
当期純利益			15,005,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△846,763	△846,763	△846,763
当期変動額合計	△846,763	△846,763	2,878,247
当期末残高	△7	△7	71,227,333

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．引当金の計上基準	(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
建物	229,897	320,020
器具備品	927,688	949,984

（損益計算書関係）

※1. 固定資産除却損の内訳

（千円）

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
建物	1,550	-
器具備品	439	9,609
ソフトウエア	17,130	6,475

（株主資本等変動計算書関係）

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	―	―	24,490
A種種類株式	15,510	―	―	15,510
合計	40,000	―	―	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式				

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式					

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,490	－	－	24,490
A種種類株式	15,510	－	－	15,510
合計	40,000	－	－	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式				

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月17日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、１年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第34期（2019年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金・預金	41,087,475	41,087,475	－
（2）金銭の信託	18,773,228	18,773,228	－
（3）未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	－
（4）未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	－
（5）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,488,684	1,488,684	－
資産計	77,082,582	77,082,582	－
（1）未払手数料	4,883,723	4,883,723	－
負債計	4,883,723	4,883,723	－

第35期（2020年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金・預金	32,932,013	32,932,013	－
（2）金銭の信託	28,548,165	28,548,165	－
（3）未収委託者報酬	11,487,393	11,487,393	－
（4）未収運用受託報酬	4,674,225	4,674,225	－
（5）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,988	2,988	－
資産計	77,644,787	77,644,787	－
（1）未払手数料	4,582,140	4,582,140	－
負債計	4,582,140	4,582,140	－

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負　債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

区分	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
①非上場株式	276,764	259,369
②関係会社株式	4,499,196	5,299,196

①非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

②関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期（2019年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
（1）現金・預金	41,087,475	－	－	－
（2）金銭の信託	18,773,228	－	－	－
（3）未収委託者報酬	12,438,085	－	－	－
（4）未収運用受託報酬	3,295,109	－	－	－
（5）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	－

第35期（2020年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
（1）現金・預金	32,932,013	－	－	－
（2）金銭の信託	28,548,165	－	－	－
（3）未収委託者報酬	11,487,393	－	－	－
（4）未収運用受託報酬	4,674,225	－	－	－
（5）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	996	994	997	－

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円、第35期の貸借対照表計上額5,299,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

第34期（2019年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,326,372	111,223	1,215,148
②投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	―	―	―
②投資信託	3,990	4,000	△ 9
小計	3,990	4,000	△ 9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

（注）非上場株式（貸借対照表計上額276,764千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第35期（2020年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	―	―	―
②投資信託	―	―	―
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	―	―	―
②投資信託	2,988	3,000	△ 11
小計	2,988	3,000	△ 11
合計	2,988	3,000	△ 11

（注）非上場株式（貸借対照表計上額259,369千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	394,222	353,644	－
投資信託	－	－	－

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,298,377	1,169,758	－
投資信託	159,526	5,528	1

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,154,607	2,289,044
勤務費用	300,245	302,546
利息費用	1,918	2,087
数理計算上の差異の発生額	△10,147	18,448
退職給付の支払額	△158,018	△187,749
その他	438	△1,476
退職給付債務の期末残高	2,289,044	2,422,901

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（千円）

	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
非積立型制度の退職給付債務	2,289,044	2,422,901
未積立退職給付債務	2,289,044	2,422,901
未認識数理計算上の差異	△150,568	△130,155
未認識過去勤務費用	△243,317	△173,798
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,895,158	2,118,947
退職給付引当金	1,895,158	2,118,947
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,895,158	2,118,947

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（千円）

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
勤務費用	300,245	302,546
利息費用	1,918	2,087
数理計算上の差異の費用処理額	43,920	38,861
過去勤務費用の費用処理額	69,519	69,519
その他	△3,640	△11,303
確定給付制度に係る退職給付費用	411,963	401,711

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00%～4.42%	1.00%～4.42%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104,720千円、当事業年度103,477千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
繰延税金資産	（千円）	（千円）
未払事業税	173,805	221,053
未払事業所税	10,915	10,778
賞与引当金	411,675	420,513
未払法定福利費	80,253	78,439
未払給与	7,961	10,410
受取負担金	138,994	47,781
運用受託報酬	102,490	331,395
資産除去債務	10,152	14,116
減価償却超過額（一括償却資産）	4,569	50,942
減価償却超過額	125,839	82,684
繰延資産償却超過額（税法上）	135,542	323,132
退職給付引当金	580,297	648,821
時効後支払損引当金	54,458	53,321
ゴルフ会員権評価損	7,360	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
その他	29,494	11,532
その他有価証券評価差額金	―	3
繰延税金資産小計	2,069,527	2,508,004
評価性引当額	―	―
繰延税金資産合計	2,069,527	2,508,004
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△321,067	―
繰延税金負債合計	△321,067	―
繰延税金資産の純額	1,748,459	2,508,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率　50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率　20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率　70.00%
なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号　平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

（1）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

（2）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれんの金額	76,224,837千円
b.発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c.のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

（3）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a.資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b.負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

（4）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

（1）貸借対照表項目

	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
流動資産	－千円	－千円
固定資産	104,326,078千円	94,605,736千円
資産合計	104,326,078千円	94,605,736千円
流動負債	－千円	－千円
固定負債	10,571,428千円	8,278,713千円
負債合計	10,571,428千円	8,278,713千円
純資産	93,754,650千円	86,327,023千円

（注）固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	66,696,733千円	62,885,491千円
顧客関連資産	39,959,586千円	34,810,031千円

（2）損益計算書項目

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
営業収益	－千円	－千円
営業利益	△9,043,138千円	△8,954,439千円
経常利益	△9,043,138千円	△8,954,439千円
税引前当期純利益	△9,091,728千円	△9,111,312千円
当期純利益	△7,489,721千円	△7,536,465千円
1株当たり当期純利益	△187,243円04銭	△188,411円64銭
（注）営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,241,252千円	5,149,555千円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当はありません。

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当はありません。

（2）子会社及び関連会社等

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当はありません。

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当はありません。

（3）兄弟会社等

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	6,048,352	未払手数料	915,980
								子会社株式の取得	1,270,000	―	―
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	10,215,017	未払手数料	1,670,194

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	5,793,912	未払手数料	1,112,061
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	10,294,840	未払手数料	1,231,431

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

（注3）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

（1株当たり情報）

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	1,708,727円13銭	1,780,683円32銭
1株当たり当期純利益金額	352,987円92銭	375,125円27銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
当期純利益金額	14,119,516千円	15,005,011千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	―	―
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,119,516千円	15,005,011千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

ａ．名称

みずほ信託銀行株式会社

ｂ．資本金の額

2019年3月末日現在　　247,369百万円

ｃ．事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名　　称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社北陸銀行	140,409	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社阿波銀行	23,452	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社長野銀行	13,017	日本において銀行業務を営んでおります。
労働金庫連合会	（※2）120,000	労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央機関です。
ａｕカブコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
日産証券株式会社	1,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村證券株式会社（※1）	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
松井証券株式会社	11,945	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

（注）資本金の額は2019年3月末日現在

（※1）新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

（※2）出資の総額

(3)投資顧問会社

a. 名称

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

b. 資本金の額

2020年3月末日現在　　200百万円

c. 事業の内容

日本において投資顧問業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

(1)委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分

(2)信託財産の計算

(3)信託財産に関する報告書の作成

(4)その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

(1)募集の取扱いおよび販売

(2)追加設定の申込事務

(3)信託契約の一部解約事務

(4)受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い

(5)収益分配金の再投資

(6)受益者に対する投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の交付

(7)その他上記に付帯する業務

「投資顧問会社」は、以下の業務を行います。

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社は委託会社との投資顧問契約に基づき、当ファンドの信託財産の運用指図等について助言を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

※持株比率5%以上を記載します。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

書類名	提出年月日
臨時報告書	2019年11月20日、2020年1月21日、2020年3月23日
有価証券報告書	2020年2月6日
有価証券届出書	2020年2月6日

独立監査人の監査報告書

２０２０年5月２７日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野　浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川　敬	印

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日までの第３５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の２０２０年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和２年６月１９日

アセットマネジメントOne株式会社

取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　丘 本 正 彦　印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＤＩＡＭパッシブ資産分散ファンドの令和１年１１月７日から令和２年５月７日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＤＩＡＭパッシブ資産分散ファンドの令和２年５月７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。